

当会ホームページ掲載の

「平成27年度技術士第二次試験 受験申込書〔ダウンロード版〕(PDF)入力要領」
もご覧下さい。

平成27年度 技術士第二次試験 受験申込み案内 (ホームページ掲載用)

受付期間：平成27年4月6日(月)～4月27日(月)

※平成27年4月27日(月)の消印有効

試験日：平成27年7月19日(日) 総合技術監理部門の必須科目
平成27年7月20日(月・祝) 総合技術監理部門を除く技術部門
総合技術監理部門の選択科目

※ 受験申込みについて

受験申込み案内は、最後までよく読んでいただき、
記載されている内容に同意した上で、申込みをして下さい。
申込みをされた場合は、受験申込み案内に記載された全ての
事項に同意したものとみなします。

文部科学大臣指定試験機関
公益社団法人 日本技術士会
技術士試験センター

目次

平成 27 年度技術士第二次試験スケジュール	1
はじめに	2
技術士試験の仕組み	2
Ⅰ. 受験申込受付期間・試験日時・試験会場	3
Ⅱ. 受験資格	4
Ⅲ. 試験科目	6
Ⅳ. 受験申込み	9
Ⅴ. 受験手数料の納付	13
Ⅵ. 受験申込み後の変更手続き	14
Ⅶ. 試験当日の注意事項等	16
Ⅷ. 合格基準	18
Ⅸ. 正答発表	19
Ⅹ. 合格発表及び成績の通知	19
記入要領・様式等	20
☆ 受験申込書等記入要領	21
☆ 「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例	31
☆ 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表	34
☆ 総合技術監理部門/旧選択科目による一部免除の対応表	40
☆ 文部科学大臣が指定した教育機関における 課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表)	42
☆ 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書	54
☆ 技術士第二次試験変更届(住所・本籍地・氏名の変更に用)	55
☆ 技術士第二次試験「受験地変更願い書」	56
☆ 監督者要件証明書	57
☆ 監督内容証明書	58
☆ 技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」	59
過去の技術士第二次試験結果	60
公益社団法人日本技術士会が発行・販売している書籍	62
公益社団法人日本技術士会及び各地域本部・関連機関	62

個人情報に関する取り扱い

公益社団法人日本技術士会（以下「当会」という。）は、受験申込みに際し、受験申込書に記載された個人情報について、本試験に関わる事務並びに合格者に対する当会からのお知らせや情報提供などの目的に限り利用します。また、外部から個人情報の公開・提供の依頼があった場合、その要請に対しては拒否し、申込の皆様プライバシー保護を遵守します。ただし、法令により開示しなければならない場合は、個人情報を開示する場合があります。詳細は、当会ホームページ（<http://www.engineer.or.jp>）の「プライバシーポリシー」を参照して下さい。（トップページ最上部にあります。）

☆ 受験申込書の提出方法及び送付先について

受験申込書の提出方法及び送付先は次のとおりです。

提出方法 原則、郵送での提出となります。

※当会技術士試験センターに受験申込書を直接持参されても、受領のみとなります。
（受領時に内容審査はいたしません。）

送付先 『日本郵便株式会社 芝郵便局留』となります。

受験申込書の提出についての詳細は、9頁を参照して下さい。

☆ 受験申込書様式のダウンロードについて

当会ホームページ(<http://www.engineer.or.jp>)から受験申込書の様式をダウンロードすることもできます。詳細については、当会ホームページをご覧ください。

☆ 試験実施に関する情報について

- 1) 試験実施に関する変更事項など試験実施に関する最新の情報は当会ホームページに掲載します。
- 2) 地震、台風、水害などの災害が起きた場合には、試験実施に関する情報をホームページに掲載します。

《 平成27年度 技術士第二次試験スケジュール 》

平成27年 4月 6日(月) ↓ 4月27日(月)	受験申込書提出期間 ◎ 原則、郵送で事故防止の為に 書留(簡易書留) として下さい。 4/27(月)までの消印があるものに限り受け付けます。 受付期間を過ぎたものは受理いたしません。 ※ 当会技術士試験センターに受験申込書を直接持参されても、 受領のみとなります。(受領時に内容審査はいたしません。)
住所・本籍地・氏名の変更 ⇨ 随時受付 受験地の変更 ⇨ 受付締切：6/1(月)まで	
手続きについては、14頁参照	
6月下旬	受験票発送 ⇨ 7/10(金)までに受験票が届かない場合は当会にご連絡下さい。
7月19日(日)	筆記試験 総合技術監理部門・必須科目
7月20日(月・祝)	総合技術監理部門を除く技術部門 総合技術監理部門・選択科目
*択一式問題の正答発表 ⇨ 7/27(月)発表予定 (当会ホームページにて発表)	
10月下旬 *10/29(木)予定	筆記試験合格者発表 * 筆記試験受験者に合否及び成績を郵便で通知します。 * 合格者には、口頭試験の日時・会場を併せて通知します。 ⇨ 11/13(金)までに通知が届かない場合は当会にご連絡下さい。
11月下旬 ↓ 平成28年 1月中旬	口頭試験 当該期間のうち、受験者に通知する日 ☆ 試験日時の指定・変更は一切できません。
3月上旬 *3/1(火)予定	技術士第二次試験合格者発表 * 口頭試験受験者に合否及び成績を郵便で通知します。 * 合格者には、合格証が送付されます。

⇨ **技術士登録申請** 登録手続きを行うと“技術士”となります。
 登録手続きを行わないと“技術士”の名称は使用できません。

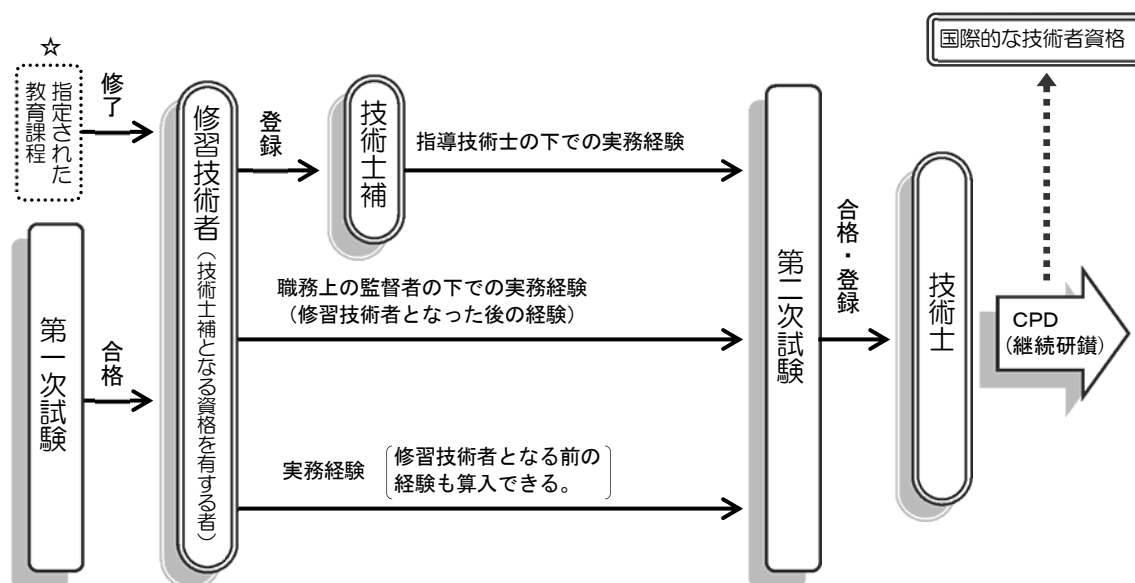
はじめに

技術士制度は、科学技術に関する技術的専門知識と応用能力及び豊富な実務経験を有し公益を確保するため、技術者倫理を備えた、優れた技術者の育成を図るための国による技術者の資格認定制度（技術士法に基づく制度）です。

技術士は、機械部門から総合技術監理部門まで21の技術部門ごとに行われる技術士第二次試験に合格し、登録した人だけに与えられる名称独占の資格です。

この資格を取得した者は、科学技術に関する高度な応用能力と高い技術者倫理を備えていることを国によって認定されたこととなります。したがって、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格とされているのが技術士です。

《 技術士試験の仕組み 》



☆「指定された教育課程」について

図中に、「指定された教育課程」とありますが、これは、「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したもの」を指します。(5頁、42頁参照)

補足

- 1) 第二次試験の申込みの際には、**技術士補となる資格を有する技術部門に限らず、全ての技術部門を受験**することができます。
例 第一次試験「建設部門」の合格者が、第二次試験「応用理学部門 / 地質」を申し込む。
- 2) 第一次試験の合格を経ずに第二次試験に合格した者が、**第二次試験を受験する場合にも、第一次試験の合格が必要**となります。

I. 受験申込受付期間・試験日時・試験会場

1. 受験申込受付期間

受付期間 平成27年4月6日(月)～4月27日(月) [土・日を除く。]

- 提出方法は、原則、郵送で事故防止の為に **書留〔簡易書留〕** として下さい。
平成27年4月27日(月)までの消印があるものに限り受け付けます。
- ※ 当会技術士試験センターに受験申込書を直接持参されても、受領のみとなります。
(受領時に内容審査はいたしません。)
- ※ 受付期間を過ぎたものは受理いたしません。
受験手数料は、現金の取扱いをいたしませんので、あらかじめ所定の納付手続をして下さい。
- ※ 受験申込書の提出については、9頁を参照して下さい。

申込用紙の記載事項や添付書類に不備がある場合、再提出していただくことがありますので、申込手続は、できる限り早めに行うようにして下さい。

2. 試験日時

(1) 筆記試験

① 平成27年 7月19日(日) 10:00～12:00 / 13:00～16:30

* 総合技術監理部門の必須科目

② 平成27年 7月20日(月・祝) 10:00～11:30 / 12:30～14:30 / 15:00～17:00

* 総合技術監理部門を除く技術部門(必須科目及び選択科目)

* 総合技術監理部門の選択科目

(2) 口頭試験 [筆記試験合格者のみ]

平成27年 11月下旬 ～ 平成28年 1月中旬

☆ 試験の日時・会場は、筆記試験合格通知・成績通知と併せて郵送により通知します。

☆ 試験日時の指定・変更は一切できません。

3. 試験地・試験会場

(1) 筆記試験

筆記試験は、次の12都道府県で実施します。

北海道	宮城県	東京都	神奈川県	新潟県	石川県
愛知県	大阪府	広島県	香川県	福岡県	沖縄県

筆記試験の会場については、6月中旬の官報(予定)で公告します。

また、受験票(6月下旬発送)にて通知します。

(2) 口頭試験

口頭試験は、東京都で実施します。試験会場は口頭試験の日時とともに通知します。

II. 受験資格

技術士第二次試験を受験するには、
受験申込みを行う時点で、下記の(1)及び(2)の要件を満たしていることが必要となります。

(1) 技術士補となる資格〔次のうちいずれか〕を有していること

- * 技術士第一次試験に合格
- * 指定された教育課程^{*}を修了
- ☆ 技術士第一次試験の合格と同等であると文部科学大臣が指定したもの (次頁参照)

(2) 下記①~③のうち、いずれかの業務経歴を有していること

【A】総合技術監理部門を除く技術部門を受験する場合

【B】総合技術監理部門を受験する場合

① 技術士補に登録して以降、技術士補として、次の期間指導技術士を補助している。

【A】4年を超える期間

【B】7年を超える期間

② 技術士補となる資格を有した日^{*1}以降、監督者^{*3}の下で、

科学技術に関する業務^{*2}について、次の期間従事している。【技術士補登録は不要】

【A】4年を超える期間

【B】7年を超える期間

③ 科学技術に関する業務^{*2}について、次の期間従事している。【技術士補登録は不要】

⇒ ③は、技術士補となる資格を有した日^{*1}以前の期間も算入できる。

また、指導者や監督者の有無・要件を問わない。

【A】7年を超える期間

【B】10年を超える期間

【【B】の場合、技術士第二次試験合格者は、7年を超える期間】

①~③のすべての期間に大学院における研究経歴の期間を減じることができます。(次頁参照)

①と②の業務経歴は、相互に合算することができます。

^{*1} 「技術士第一次試験の合格日」又は「指定された教育課程の修了日」

^{*2} 科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価（補助的業務を除く。）又はこれらに関する指導の業務

^{*3} ②における監督の要件は、次のとおりです。

(i) 科学技術に関する業務^{*2}に従事した期間が7年を超え、かつ、第二次試験を受けようとする者を適切に監督することができる職務上の地位にある者によるものであること。

【職務上の上下関係に基づき、常時技術的指導を行い得る立場にある者】

(ii) 第二次試験を受けようとする者が技術士となるのに必要な技能を修習することができるよう、(i)に規定する業務について、指導、助言その他の適切な手段により行われるものであること。

【設計・計画等に関する技術的指導、レポート作成指導等の手段】

「指定された教育課程」について

技術士法第31条の2、第2項の、

「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したもの」については、日本技術者教育認定機構（JABEE）が認定した教育課程を、文部科学大臣が指定しています。

指定された教育課程の一覧は、42頁～53頁を参照して下さい。

なお、平成26年11月18日付官報「官報 号外第254号 文部科学省告示 第百七十三号」の内容に該当する者が対象となります。

大学院における研究経歴の算入

- * 学校教育法による 大学院修士課程・専門職学位課程（理科系統）の修了者
- * 学校教育法による 大学院博士課程（理科系統）の在学者又は在学していた者

上記のいずれかに該当する場合は、

前頁における、要件（2）の、①～③の全てについて、

「第一次試験の合格」又は「指定された教育課程の修了」以前の期間であっても、大学院における研究経歴の期間は2年を限度として、要件（2）の、①～③の全ての業務経歴の期間からその在学した期間を減じることができます。

受験する技術部門 / 選択科目

技術士第二次試験の申込みに際しては、技術士補となる資格を有する技術部門に限らず、全ての技術部門の中から1つを選択し、受験することができます。

例 第一次試験「建設部門」の合格者が、
第二次試験「応用理学部門 / 地質」を申し込む。

また、受験しようとする技術部門 / 選択科目に関連しない業務についても、科学技術に関するものであれば、業務経歴として算入することができます。

平成14年度以前に、第一次試験の合格を経ずに第二次試験に合格していても

↓

全ての技術部門について、第二次試験の受験申込みはできません。

↓

第二次試験に受験申込みをする段階で、
第一次試験のいずれか1つの技術部門について合格していることが必要となります。
(第一次試験では、試験科目の一部が免除となります。)

Ⅲ. 試験科目

1. 筆記試験

〔択一式〕 五肢択一のマークシート方式

〔記述式〕 A4片面刷の答案用紙（24字×25行）

【A】総合技術監理部門を除く技術部門

試験科目	試験内容〔配点〕	解答時間
I 必須科目	「技術部門*」全般にわたる専門知識* 〔択一式〕 20問出題・15問選択解答 [30点]	1時間30分 (10:00～11:30)
II 選択科目	「選択科目*」に関する専門知識*及び応用能力* 〔記述式〕 600字×4枚以内 [40点]	2時間 (12:30～14:30)
III 選択科目	「選択科目*」に関する課題解決能力* 〔記述式〕 600字×3枚以内 [40点]	2時間 (15:00～17:00)

※ 下線の語句の内容については、7頁参照

※ 技術部門・選択科目の内容については、34頁～38頁参照

※ II 選択科目の出題数は、解答数の2倍程度、III 選択科目の出題数は、2問程度とします。

※ 必須科目（択一式）の成績が合否決定基準（18頁参照）に満たない者については、選択科目（記述式）の採点を行わない。

【B】総合技術監理部門 … 選択科目免除の場合は、必須科目のみ受験

試験科目	試験内容〔配点〕	解答時間
I 必須科目	「総合技術監理部門*」に関する課題解決能力及び応用能力	
	1 〔択一式〕 40問出題・全問解答 [50点]	2時間 (10:00～12:00)
	2 〔記述式〕 600字×5枚以内 [50点]	3時間30分 (13:00～16:30)
II 選択科目 {上記【A】と 同一内容}	(総合技術監理部門を除く技術部門のうち、あらかじめ1つの科目を選択する)	
	1 選択した「技術部門」全般にわたる専門知識 〔択一式〕 20問出題・15問選択解答 [30点]	1時間30分 (10:00～11:30)
	2 選択した技術部門に対応する「選択科目」に関する専門知識及び応用能力 〔記述式〕 600字×4枚以内 [40点]	2時間 (12:30～14:30)
	3 選択した技術部門に対応する「選択科目」に関する課題解決能力 〔記述式〕 600字×3枚以内 [40点]	2時間 (15:00～17:00)

※「併願」(9頁参照)の場合、総合技術監理部門は【B】のI 必須科目、総合技術監理部門以外の技術部門は【B】のII 選択科目について試問する。

※ 総合技術監理部門・必須科目の内容は、次の通り（選択科目一覧は39頁参照）

- i. 安全管理 に関する事項
- ii. 社会環境との調和 に関する事項
- iii. 経済性（品質、コスト、生産性）に関する事項
- iv. 情報管理 に関する事項
- v. 人的資源管理 に関する事項

補 足

平成 27 年度技術士第二次試験の内容について

【A】総合技術監理部門を除く技術部門

I 必須科目 … 「技術部門」全般にわたる**専門知識**

〔択一式〕 20 問出題・15 問選択解答 [30 点]

	概念	内容
専門知識	「技術部門」において不可欠な技術，業務遂行に際して必要な社会制度等に関する専門的な知識	「技術部門」における不可欠な技術，社会的に重要なキーワード，業務における関連法規・制度等に対する専門的知識を問う。

II 選択科目 … 「選択科目」に関する**専門知識及び応用能力**

〔記述式〕 600 字×4 枚以内 [40 点] 【出題数は解答数の 2 倍程度】

	概念	内容
専門知識	「選択科目」で対象とする技術分野全般にわたる専門的な知識	「選択科目」における重要キーワードや新技術等に対する専門的知識を問う。
応用能力	これまでに習得した専門的知識や経験等に基づいて，与えられた条件に合わせて正しく問題点を認識し，必要な分析を行ない，適切な業務プロセスや留意すべき内容を説明できる能力	「選択科目」に関係する業務に関し，与えられた条件に合わせて，専門的知識や実務経験に基づいて業務遂行手順が説明でき，業務上で留意すべき点や工夫を要する点等についての認識があるかを問う内容とする。

III 選択科目 … 「選択科目」に関する**課題解決能力**

〔記述式〕 600 字×3 枚以内 [40 点] 【出題数は 2 問程度】

	概念	内容
課題解決能力	社会的なニーズや技術の進歩に伴い，最近注目されている変化や新たに直面する可能性のある課題に対する認識を持っており，多様な視点から検討を行い，論理的かつ合理的に解決策を策定できる能力	「選択科目」に係わる社会的な変化・技術に係る最新の状況や「選択科目」に共通する普遍的な問題を対象とし，これに対する課題等の抽出を行わせ，多様な視点からの分析によって実現可能な解決策の提示が行えるか等を問う内容とする。

※ 必須科目（択一式）の成績が合否決定基準（18 頁参照）に満たない者については、選択科目（記述式）の採点を行わない。

2. 口頭試験

筆記試験の合格者に対して、筆記試験における答案（【A】総合技術監理部門を除く技術部門については選択科目の記述式答案《課題解決能力を問うもの》、【B】総合技術監理部門については必須科目の記述式答案）及び業務経歴票（23頁参照）を参考にして、次の内容について試問します。

【A】総合技術監理部門を除く技術部門

試問事項 [配点]	試問時間
I 受験者の技術的体験を中心とする経歴の内容及び応用能力 ① 経歴及び応用能力 [60 点]	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
II 技術士としての適格性及び一般的知識 ② 技術者倫理 [20 点] ③ 技術士制度の認識その他 [20 点]	

【B】総合技術監理部門… 選択科目免除の場合は、必須科目に対応する事項のみ試問

試問事項 [配点]	試問時間
I (必須科目に対応)	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
1 「総合技術監理部門」の必須科目に関する技術士として必要な専門知識及び応用能力 ① 体系的専門知識 [40 点] ② 経歴及び応用能力 [60 点]	
II (選択科目に対応) … 上記【A】と同一内容	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
1 受験者の技術的体験を中心とする経歴の内容及び応用能力 ① 経歴及び応用能力 [60 点] 2 技術士としての適格性及び一般的知識 ② 技術者倫理 [20 点] ③ 技術士制度の認識その他 [20 点]	

※「併願」(次頁参照)の場合、総合技術監理部門は【B】のI必須科目、総合技術監理部門以外の技術部門は、【B】のII選択科目について試問する。

3. 試験の一部免除 (総合技術監理部門)

既に技術士第二次試験に合格している場合は、合格している技術部門/選択科目に対応するものに限り、総合技術監理部門の選択科目が免除されます。(10頁参照)

IV. 受験申込み

1. 受験申込書の提出

受験申込書は記入間違いのないことを確認のうえ、原則、郵送にて提出して下さい。

受験申込書及び業務経歴票[証明書]を当会ホームページよりダウンロードして作成した場合は、受験申込書及び業務経歴票[証明書]はA4用紙にそれぞれ1枚ずつ片面印刷したものを提出して下さい。両面印刷したものは受付いたしません。

送付宛先 〒105-8799 日本郵便株式会社 芝郵便局
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

封筒の表に「技術士第二次試験 受験申込書 在中」と明記し、受験申込書を折り曲げずに封筒の中に入れて、事故防止のために、必ず郵便局の窓口より書留(簡易書留郵便)で送付して下さい。

※ 当会技術士試験センターに受験申込書を直接持参されても、受領のみとなります。(受領時に内容審査はいたしません。)

総合技術監理部門と他の技術部門を「併願」*で申し込む場合には、それぞれの受験申込書を必ず同一の封筒に入れて提出して下さい。
別々に提出されると、「併願」の取扱いができない場合があります。

※ 総合技術監理部門と他の技術部門の「併願」

総合技術監理部門・選択科目は、**他の技術部門の必須科目及び選択科目**に試験内容が対応しているため、他の技術部門と兼ねて7月20日に試験を行います。

総合技術監理部門・必須科目は、7月19日に試験を行うので、総合技術監理部門と他の技術部門の両方の試験を受験することができます。



総合技術監理部門と他の技術部門を同時に申し込み、それぞれの選択科目が対応している場合(選択科目の免除に該当しない場合)を「併願」といいます。

例 「**農業部門 / 畜産**」と、「**総合技術監理部門 / 農業一畜産**」を申し込む。

「併願」申込みの際の留意事項

- ① 選択科目がそれぞれ対応した場合のみ「併願」の扱いとなります。
- ② 受験申込書を2部門分同時に提出して下さい。
- ③ 受験手数料は、2部門分の計28,000円です。
- ④ **【総合技術監理部門以外の技術部門の必須科目及び選択科目】**の結果(得点)が、**【総合技術監理部門・選択科目】**の結果(得点)になります。
→ 総合技術監理部門以外の技術部門が不合格の場合は、総合技術監理部門も不合格になります。
- ⑤ 両技術部門の筆記試験に合格した場合、口頭試験は同日に行われます。

2. 受験申込書等の記入方法

受験申込書等は、21頁～33頁の記入要領に従って記入して下さい。

〔受験申込書・写真・受験手数料払込受付証明書 → 21頁
業務経歴票〔証明書〕 → 23頁〕

注意事項

- (1) 記入を誤った場合は、
当該箇所にも重線を引き、余白に正しい事項を記入して下さい。訂正印は不要です。
- (2) 記入漏れ等の不備があった場合には、
電話にて試験センターより問い合わせをさせていただきます。
- (3) 氏名の漢字がコンピュータで印字できない場合は、受験票等の送付書類を、
コンピュータ対応漢字〔JIS第一水準、第二水準〕で印字させていただくことがあります。
(あらかじめコンピュータの対応漢字で記入しても構いません。)
- (4) 総合技術監理部門において、

① **総合技術監理部門と他の技術部門を「併願（9頁参照）」** で申し込む場合は、
2つの申込書の、「選択科目」を対応させて、
「受験地」及び「専門とする事項」は、同一のものを記入して下さい。

例 “総合技術監理部門” と “建設部門/トンネル” を「併願」で受験

申込書1			申込書2	
受験地	宮城県	◀ 同一 ▶	宮城県	
技術部門	建設		総合技術監理	
選択科目	トンネル	◀ 対応 ▶	建設トンネル	
専門とする事項	地中構造物	◀ 同一 ▶	地中構造物	

② **総合技術監理部門を「選択科目免除」** で申し込む場合は、

「既に合格している技術部門/選択科目」に対応した選択科目名を記入して下さい。

例 “環境部門/環境測定” 合格者が “選択科目を免除” で受験

技術部門	総合技術監理	
選択科目	環境-環境測定	◀ 合格している選択科目に対応 ▶
専門とする事項	環境測定分析	

なお、平成16年度に技術部門/選択科目が一部改正されています。

40頁の【総合技術監理部門/旧選択科目による一部免除の対応表】により、
新旧の選択科目の対応を確認のうえ、記入して下さい。

3. 受験申込み時に提出する書類

技術士第二次試験の受験申込みに際して、(1)～(5)の書類を必ず提出して下さい。
また、(6)のいずれかに該当する場合は、別途書類の提出が必要となります。

(1) 技術士第二次試験受験申込書 (A 4 片面印刷) 【記入要領; 21 頁】

(2) 業務経歴票 [証明書] (A 4 片面印刷) 【 ” ; 23 頁】

※業務経歴票の証明欄を省略する場合は別途添付書類が必要となります。【24 頁④参照】

(3) 写真 【 ” ; 21 頁】

(4) 受験手数料払込受付証明書 【 ” ; 21 頁】

(5) 技術士補となる資格を有することを証明する書類

次の a～j のうちいずれか 1 つを必ず添付して下さい。

a) 技術士第一次試験合格証 [コピー]

b) 技術士第一次試験合格証明書 [原本] ※

c) 指定された教育課程の修了証書 [コピー]

d) 指定された教育課程の修了証明書 [原本]

e) 技術士補登録証 [コピー]

f) 技術士補登録証明書 [原本]

g) 平成15年度以降の 技術士第二次試験受験票 [原本]

h) 平成15年度以降の 技術士第二次試験合格証 [コピー]

i) 平成15年度以降の 技術士第二次試験合格証明書 [原本] ※

j) 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認書 [上記 a)、g) を紛失の場合、下記参照]

添付する書類に記載されている氏名が、現在と異なる場合は、戸籍抄本のコピー、運転免許証のコピー(表裏)等を添付して下さい。

指定された教育課程を修了している場合
(学部名・学科名・コース名・プログラム名が
明記されている証明書等を添付すること。)

い
ず
れ
か
1
つ

※「b) 技術士第一次試験合格証明書」は、文部科学省へ所定の手続きが必要となり、入手するまでに時間がかかる場合がありますので、「j) 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認書」(54 頁) をご利用下さい。

(6) その他の証明書類の提出が必要となる場合

a) 「大学院における研究経歴」を含めないと受験資格の要件に必要な期間を満たさない。	24 頁、②参照
b) 「監督者の下での経験」の要件で申し込む。	24 頁、④参照
c) 「総合技術監理部門・選択科目」の免除を受ける。	33 頁、②参照

技術士第一次試験の「合格証番号・合格年月」の確認

① 技術士第一次試験合格証を紛失された場合

過去の技術士第二次試験の受験票で、技術士第一次試験の合格証番号等が確認できます。

・表示場所は、年度によって多少異なる場合がありますが、
次頁のように表示されています。

1 つ目の “-” の直前の番号 (5～6 桁) が合格証番号です。

合格年月との対応は次頁のとおりです。

平成 26(25・24)年度
技術士第二次試験受験票

技術士第一次試験合格証番号 (合格年月)
123456(H21. 12)-3-

(平成 24～26 年度)

平成 22・23 年度
技術士第二次試験受験票

112345-3-

(平成 22～23 年度)

技術士第一次試験「合格証番号・合格年月」対応表

年度	合格証番号	合格年月
26	155078 ～ 164928	平成 26 年 12 月
25	149530 ～ 155076	平成 25 年 12 月
24	138649 ～ 149529	平成 24 年 12 月
23	134837 ～ 138648	平成 23 年 12 月
22	126820 ～ 134836	平成 22 年 12 月
21	116822 ～ 126819	平成 21 年 12 月
20	108439 ～ 116821	平成 20 年 12 月
19	093590 ～ 108438	平成 19 年 12 月
18	083883 ～ 093589	平成 18 年 12 月
17	073820 ～ 083882	平成 17 年 12 月
16	050842 ～ 073819	平成 17 年 1 月
15	022034 ～ 050841	平成 16 年 1 月

② 過去の技術士第二次試験受験票も紛失され、確認ができない場合

- 1) 54 頁「技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書」を記入する。
- 2) 試験センター宛に FAX (03-3459-1334) で送信する。
～ 折り返し、記載された連絡先FAX番号宛に回答いたします。～
- 3) 返信された「技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認書」を添付する。

☆ 当会へのFAX到着を確認する旨の問い合わせはご遠慮願います。
送信してから 2 日経っても返信がない場合は、FAXを再送信して下さい。

4. 受験時の特別措置

身体上の障害等により通常の受験に支障がある場合は、必要に応じて受験時の特別措置を行います。59 頁の技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」及び医師の診断書、又は障害者手帳の写しを受験申込書と一緒に試験センターに申請して下さい。
事前に申請されていない場合は、試験会場設営の都合上、特別措置による受験はできません。また、申出の内容によっては、対応できない場合もあります。

V. 受験手数料の納付

1. 受験手数料は、1技術部門につき **14,000 円** (非課税) です。
2. 払込み手続きは、必ず申込者本人の名義で払い込み下さい。法人等で支払う場合、法人名のほかに受験者の氏名を必ずご記入下さい。なお、**払込手数料は、払込人負担**です。
3. 当会ホームページより受験申込書をダウンロードして受験申込みを行う場合、受験手数料の納付については、下記の口座番号へ、郵便局又は銀行備え付けの振込用紙・ATM・インターネットバンキングによりお振込み下さい。なお、払込み手続きが正常に完了していない場合は、受験申込書を受付することができません。

注) 郵便局又は銀行備え付けの振込用紙の場合は「受領証等(原本)」、ATMの場合は「明細票等(原本)」(明細票等の振込み内容の記載は省略しないこと)が発行されますので、その原本を受験手数料払込受付証明書貼付欄に貼り付けて下さい。控えが必要な場合は、コピーをとっておいて下さい。なお、インターネットバンキングを利用して払込み手続きを行った場合は、振込みの内容(振込先口座・振込日・振込人氏名・振込金額)が確認できる箇所を印刷し、受験申込書の受験手数料払込受付証明書貼付欄に貼り付けるか、受領証等が受験手数料払込受付証明書貼付欄に納まらない場合、貼り付けはせず、受験申込書等と一緒に同封して提出して下さい。

振込手続きが失敗した場合など、振込手続きが正常に完了していない場合は、受験申込書を受付することができませんので、振込手続きを行う際はお間違いのないよう、十分にご注意下さい。

郵便局	加入者名	郵便振替払込口座番号
	公益社団法人日本技術士会	00140-0-128454

銀行	銀行名	口座番号・口座名
	三菱東京UFJ銀行・本店	普通預金 No. 7645062 公益社団法人日本技術士会 コウエキシャダンホウジンニホンキギジュツシカイ
	三井住友銀行・本店営業部	普通預金 No. 5362427 公益社団法人日本技術士会 コウエキシャダンホウジンニホンキギジュツシカイ

4. 受験手数料の納付は、現金での取扱いをいたしませんので、あらかじめ上記の納付手続きをして下さい。
5. 試験当日に欠席された場合、受理した受験手数料は、返還いたしません。また次回以降の試験への充当もいたしません。
6. 地震、台風、水害など、やむを得ない事情によって、一部地域において試験実施が不可能になった場合であっても、再試験は実施しません。また、受験の有無に関わらず当該事由に係る費用は自己負担となります。
7. 技術士第二次試験受験票(6月下旬頃発送)に当会発行の「領収書」を印字してお送りいたします。

VI. 受験申込み後の変更手続き

1. 注意事項

- (1) 受験申込書が受理された後（試験センターによる受験申込書・添付書類の内容確認後）は、技術部門 / 選択科目 / 専門とする事項 / 「併願」扱い / の変更はできません。
業務経歴 / 業務内容の詳細 / の加筆・訂正もできません。
- (2) 受験票は6月下旬に発送します。7月10日(金)までに受験票が届かない場合は、試験センターにお問い合わせ下さい。
☆ 受験票は、大切に保管し、試験当日に必ず持参して下さい。

2. 変更手続き

(1) 住所・本籍地・氏名を変更した場合

「技術士第二次試験変更届」（55 頁）を作成し、試験センターにFAX送信又は郵送して下さい。

技術士第二次試験変更届 → **55 頁**

受験申込書に記入した 氏名/フリガナ・生年月日・受験地・技術部門・選択科目（受験票到着後は氏名・受験番号）を記入し、次の①～③のうち変更がある事項を記入して下さい。

- ① 新・旧住所（郵便番号を含む。）
- ② 新・旧本籍地^{※1}
- ③ 新・旧氏名^{※2} / フリガナ

※1 同一都道府県内での本籍地の変更の場合は、届出の必要はありません。

※2 氏名の変更がある場合は、戸籍抄本のコピー等を添付して下さい。

(2) 受験地の変更を希望する場合

「技術士第二次試験受験地変更願い書」（56 頁）を作成し、6月1日(月)【必着、以後の変更はできません。】までに、試験センターにFAX送信又は郵送して下さい。

技術士第二次試験受験地変更願い書 → **56 頁**

次の①～⑤の事項を記入して下さい。

- ① 氏名 / フリガナ
- ② 生年月日
- ③ E-mail 又は FAX 番号（受信した旨をお知らせしますので、希望するどちらか一方）
- ④ 受験申込書に記入した「受験地 / 技術部門 / 選択科目」
- ⑤ 変更を希望する「受験地」

3. 変更届の提出

技術士試験センターは、平成 27 年 5 月 7 日より (2) の住所に移転し業務を行います。時期により提出先が変わりますので、ご注意下さい。

(1) 平成 27 年 4 月 30 日 (木) までの提出先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-20 田中山ビル 8 階
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター
F A X 番号 ; 03-3459-1334

(2) 平成 27 年 5 月 7 日 (木) 以降の提出先

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 2-10-7 新大宗ビル 9 階
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

※ 移転先の F A X 番号は、4 月上旬に当会ホームページに掲載します。

※ 5 月 1 日～5 月 6 日は、移転のため F A X でのお取り扱いはできません。

※ 受験地変更届の締切は、6 月 1 日 (月) です。【必着、以後変更はできません。】

Ⅶ. 試験当日の注意事項等

1. 携帯品

- (1) 受験票（受験票は必ず持参して下さい。）
受験票を忘れると受験できない場合があります。
- (2) 筆記用具（一切貸与しません。）
 - ① 黒鉛筆又はシャープペンシル（HB又はB程度）
 - ② 消しゴム（電動は不可）
 - ③ 鉛筆削り（電動は不可）
 - ④ 時計（通信機能、計算機能がないもの）

(*) 電卓、定規は使用できますので、必要であれば持参して下さい。
(*) 時計や電卓は、音が出ないように事前に設定して下さい。
- (3) 写真付きの身分証明書（運転免許証、社員証等）
必要に応じて本人確認させていただくことがあります。

2. 試験会場について

- (1) 受験票に記載された試験会場以外では受験できません。
- (2) 試験会場構内・周辺構外には駐車できませんので、自家用車での来場はご遠慮下さい。
試験会場へは公共交通機関を利用して下さい。
路上駐車（二輪を含む。）等について、地域住民から連絡があった場合、試験時間中であつても車の移動をお願いします。その際、試験室への再入室はできません。
- (3) 試験会場までは、交通機関の事故、交通混雑、乗り継ぎなどで予想以上に時間がかかることがありますので、十分な余裕をもって来て下さい。
- (4) 台風などの天候、その他により、試験会場への交通が乱れることがありますので、事前に情報を得て、十分な対応などを配慮して下さい。なお、一部の地域において、天災又は公共交通機関の運転停止などにより受験できない場合であっても、当該者に対する再試験は実施しませんので、ご了承下さい。
- (5) 試験会場によっては試験室ごとの冷房の温度調整ができない場合がありますので、当日の服装については十分注意して下さい。
- (6) 試験会場への道順、施設の状況等について、試験会場事務局等に電話等による問い合わせをしないで下さい。また、試験会場の下見のため、構内建物に立ち入らないで下さい。

3. 受験上の注意事項

- (1) 技術士第二次試験の事務は、公益社団法人日本技術士会の管理の下に実施しますので、試験会場においては、係員の指示に従って下さい。
- (2) 試験に関する注意事項の伝達等を行いますので、集合時間までに試験室に入室して下さい。（受験票参照）入室したら座席の受験番号・氏名カードと受験票の受験番号・氏名が同じであるか確認して下さい。受験票は、机上の受験番号・氏名カードの下側に置き、監督員に見えるようにして下さい。なお、受験票への文字等の書き込みを禁止します。

- (3) 交通機関遅延等のやむを得ない事情による遅刻の場合には、試験開始後30分まで入室を認めますので、係員の指示に従って下さい。
- (4) 試験室では、係員の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、「失格」となる場合があります。また、不審な行動をみかけた場合、持ち物等の検査をさせていただく場合があります。
- (5) 付添者の試験室の入室は、原則、認めません。介助が必要な場合は、「特別措置に関する申出書」により申請して下さい。
- (6) 監督員からの注意事項等が聞こえなくなることがありますので、耳栓は使用できません。
- (7) 試験室にペットボトル及びボトル缶（ふた付き）の持ち込みは許可しますが、水筒又は缶類は、持ち込みできません。
- (8) 試験中の飲食は禁止です。（ガム、飴等も禁止です。）ただし、水分補給のためペットボトル及びボトル缶（ふた付き）に入った飲料は飲むことができます。
なお、ペットボトル等保冷ケースの使用は禁止します。また、弁当の空箱、ペットボトル等のゴミは、各自お持ち帰り下さい。
- (9) 試験中、机上には、受験票、筆記用具〔HB又はBの黒鉛筆（シャープペンシル可）、消しゴム（電動は不可）、鉛筆削り（電動は不可）、定規〕、時計（通信機能、計算機能がないもの）、電卓〔四則演算（ $+$ ・ $-$ ・ \times ・ \div ）、平方根（ $\sqrt{\quad}$ ）、百分率（ $\%$ ）及び数値メモリのみを有するものに限ります。〕及びペットボトル、ボトル缶（ふた付き）以外は、机上に置くことはできません。筆記用具入れは、かばんの中にして下さい。
なお、時計や電卓については、音が出ないように事前に設定して下さい。また、ハンカチ、タオル、うちわ及び扇子は使用できますが、机上に置くことはできません。
- (10) 携帯電話等の通信機器・電子機器は、試験室から退室するまで電源を切ってカバン等の中にしまって下さい。これらを時計の代わりとして使用することは禁止します。また、試験室内での写真撮影は禁止です。
- (11) 試験時間中に周囲の生活騒音がある場合でも救済措置は行いません。（ドアの開閉音、監督者等の足音、監督者の業務上必要な会話、自動車・風雨・空調の音、照明の点滅、街頭宣伝、犬等の鳴き声、他の受験者の咳、くしゃみ、鼻水をすする音等）
- (12) 試験時間中の喫煙は禁止です。休憩中の喫煙は、試験会場構内の定められた場所以外は、厳禁です。なお、試験会場によっては全面禁煙のところがあります。
- (13) 試験問題及び答案用紙の交換は、落丁・印刷不鮮明以外応じません。
- (14) 試験問題の内容に関する質問には、一切答えません。
- (15) 試験終了の合図にもかかわらず解答を続けていると不正行為となり、失格になります。
- (16) **不正の手段を用いて受験した場合は、即刻退室を命じます。さらに、技術士法の規定により、その後2年間の受験が禁止されます。（技術士法第9条）**
- (17) 試験を欠席する場合の連絡は不要です。
- (18) 試験当日の忘れ物については、試験実施後1ヶ月保管しますので、期間中にご連絡下さい。

4. 電卓の使用

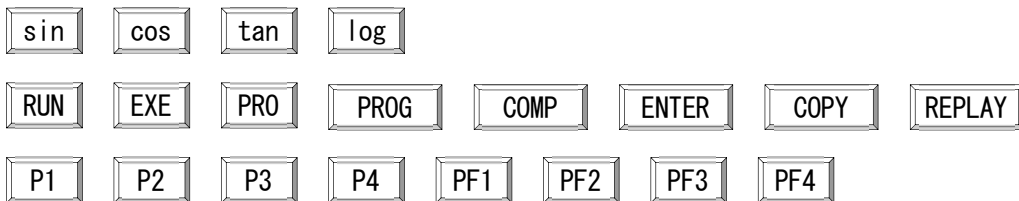
試験当日に使用が認められている電卓は、四則演算（ $+ - \times \div$ ）、平方根（ $\sqrt{\quad}$ ）、百分率（ $\%$ ）及び数値メモリのみ有するものに限ります。

試験当日に使用できる電卓の代表例



使用できない電卓

- ① 関数電卓、電子手帳、電子メモ、電子辞書、翻訳機能付電卓は、使用できません。
- ② プログラムを組み込む機能や漢字、かな文字、アルファベット等による語句・文章・数式・方程式を記憶、又は内蔵する機能を有するものは、使用できません。
- ③ 次に示すようなキーのあるものは、関数電卓又はプログラム機能を有しているので、使用できません。



VIII. 合格基準

（平成27年1月28日、文部科学省公表）

1. 筆記試験

(1) 総合技術監理部門を除く技術部門

“I 必須科目” の得点が、60%以上、かつ “II 選択科目” 及び “III 選択科目” の得点が合計で、60%以上

(2) 総合技術監理部門

“I 必須科目” の得点が “I 必須科目 1（択一式）” 及び “I 必須科目 2（記述式）” の合計で、60%以上かつ

“II 選択科目 1” の得点が、60%以上、かつ “II 選択科目 2” 及び “II 選択科目 3” の得点が合計で、60%以上（免除される試験科目を除く。）

2. 口頭試験

(1) 総合技術監理部門を除く技術部門

- ① 経歴及び応用能力、② 技術者倫理、③ 技術士制度の認識その他 の得点が、それぞれ 60%以上

(2) 総合技術監理部門

必須科目に関し、

- ① 体系的専門知識、② 経歴及び応用能力 の得点が、それぞれ 60%以上 選択科目（免除される試験科目を除く。）に関し、

- ① 経歴及び応用能力、② 技術者倫理、③ 技術士制度の認識その他 の得点が、それぞれ 60%以上

IX. 正答発表

択一式試験問題の正答を7月27日(月)に当会ホームページで公表する予定です。
試験後に寄せられた試験問題に関する問い合わせについては、個々には回答致しません。

X. 合格発表及び成績の通知

1. 筆記試験

10月下旬(10/29(木)予定)に合格者の受験番号を当会及び文部科学省のホームページに掲載します。また、欠席者を除く受験者には、筆記試験の合否及び成績を郵便で通知します。

- * 合格者については、口頭試験の日時・会場を併せて通知します。
- * 棄権者については、不合格の通知のみ送付し、成績は通知しません。
- * 11月13日(金)までに通知が到着しない場合は、試験センターにお問い合わせ下さい。
- * 必須科目(択一式)の成績が合否決定基準に満たない場合、選択科目(記述式)の採点を行わないため、成績は表示されません。
- * 筆記試験に合格しても、口頭試験で欠席・不合格の場合は、次回以降の技術士第二次試験においても筆記試験から受験することになります。
- * 採点結果の内容に関する問い合わせには、一切応じません。

2. 口頭試験

平成28年3月上旬(3/1(火)予定)に、合格者の受験番号及び氏名を官報で公告します。
また、合格者の受験番号を当会及び文部科学省のホームページに掲載します。

合格者については、「技術士第二次試験合格証(文部科学省発行)」「成績通知書と同封」が送付されます。

なお、受験者には、合否を問わず成績を通知します。

- * 採点結果の内容に関する問い合わせには、一切応じません。

記入要領・様式等

記入要領

- ☆ 記入要領(1) 受験申込書 21
- ☆ 記入要領(2) 業務経歴票 23
- ☆ 記載例「技術士補としての経験」で受験 27
- ☆ 記載例「監督者の下での経験」で受験 29
- ☆ 「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例 31
- ☆ 記入要領(3) 総合技術監理部門の場合 33
- ☆ 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表 34
- ☆ 総合技術監理部門／旧選択科目による一部免除の対応表 40
- ☆ 文部科学大臣が指定した教育機関における
課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表) 42

様式

- ☆ 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書 54
- ☆ 技術士第二次試験変更届（住所・本籍地・氏名の変更用） 55
- ☆ 技術士第二次試験「受験地変更願い書」 56
- ☆ 監督者要件証明書（様式） 57
- ☆ 監督内容証明書（様式） 58
- ☆ 技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」 59

記入要領(1) 受験申込書 【記載例：4頁(2)③の受験資格】

印刷の際は必ず右のボタンから印刷をしてください
*赤字は印刷されません。 印刷

技術士第二次試験受験申込書 提出日を記入

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。 平成 27年 4月14日

①	(フリガナ) トリノミト	氏名 寅野 皆人 (男 <input checked="" type="checkbox"/> ・女 <input type="checkbox"/>)	受験地 B 東京都	③
	生年月日 昭和 41年 7月15日生	技術部門 17 応用理学部門	選択科目 03 地質	
	本籍地 三重県 都道府県コード <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="4"/>	現住所 〒152-0034 東京都目黒区緑が丘7丁目7番7号	専門とする事項 土木地質	
②	都道府県コード <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/>	マンション名等 目黒グリーンヒルズG-707号	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	④
	電話番号 090-1234-5678	最終学歴 学校名 伊勢大学大学院	他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/> 選択科目が免除 <input type="checkbox"/>	
	勤務先 勤務先名 株式会社IPEJ地質 支店・部課名等 開発部 調査課 勤務先コード <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="2"/>	最終学歴コード <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="5"/>	学部学科名 理工学研究科 構造地質学専攻	
	電話番号 03-3459-1333	卒業(修了)年月 平成 3年 3月		

下記の該当する口にを付し、必要事項を記入すること。

⑤	<input checked="" type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 777777 号	平成 16年 1月
	<input type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
	<input type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月	学校名	課程
	学校コード <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	課程コード <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>		

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する口の内いずれかにを付し、必要事項を記入すること。

<input type="checkbox"/>	技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号	合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/>	合格証番号 第 号	年 月	
<input type="checkbox"/>	登録番号 第 号	年 月 日	

※ 整理番号 氏名 住所 電話番号 勤務先名 支店・部課名等 勤務先コード 電話番号 最終学歴コード 卒業(修了)年月 受験手数料 受領証等

記入しない

備考 1 ※印欄には、記入しないこと。
2 氏名の欄中()内は、該当する口にを付すこと。
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、払込受付証明書をはること。
4 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

平成 27年 4月13日撮影

受験手数料 14,000 円 (非課税)
(払込手数料は、払込人負担です。)

受験手数料の納付方法は、
13 頁を参照して下さい。

受験手数料の払込み内容が確認できる
受領証等を貼り付けて下さい。
受領証等が貼付欄に納まらない場合、
貼り付けはせず、受験申込書等と一緒に
同封して提出して下さい。

“総合技術監理部門”を申し込む場合のみ記入する項目；33 頁へ

① 氏名/生年月日/本籍地/現住所

- * 氏名・フリガナ〔カタカナ〕を記入し、該当する性別に✓を付ける。
- * 生年月日は、和暦（大正・昭和・平成）で記入する。
- * 本籍地〔都道府県名/日本以外の国籍の場合は、国名を記入する〕及び本籍地の都道府県コードを記入する。
- * 現住所及び現住所の都道府県コード、電話番号〔日中に連絡が取れる番号(携帯電話でも可)〕を記入する。

都道府県コード	01 北海道	07 福島県	13 東京都	19 山梨県	25 滋賀県	31 鳥取県	37 香川県	43 熊本県
	02 青森県	08 茨城県	14 神奈川県	20 長野県	26 京都府	32 島根県	38 愛媛県	44 大分県
	03 岩手県	09 栃木県	15 新潟県	21 岐阜県	27 大阪府	33 岡山県	39 高知県	45 宮崎県
	04 宮城県	10 群馬県	16 富山県	22 静岡県	28 兵庫県	34 広島県	40 福岡県	46 鹿児島県
	05 秋田県	11 埼玉県	17 石川県	23 愛知県	29 奈良県	35 山口県	41 佐賀県	47 沖縄県
	06 山形県	12 千葉県	18 福井県	24 三重県	30 和歌山県	36 徳島県	42 長崎県	54 日本以外

② 勤務先

- * 勤務先の、名称〔部課名まで〕、連絡先〔電話番号〕及び勤務先コードを記入する。

勤務先コード	01 官庁〔国の出先機関・研究所を含む〕	41 一般企業〔コンサルタント業を除く企業〕
	11 地方自治体〔自治体の出先機関・研究所を含む〕	42 コンサルタント会社〔調査・測量業を含む〕
	21 教育機関〔大学及び付属研究所、高专等〕	51 自営〔個人業者等〕
	31 独立行政法人等〔機構・事業団を含む〕	61 無職
	32 公益法人等〔財団法人、社団法人等〕	

③ 受験地/技術部門/選択科目/専門とする事項

- * 筆記試験の受験地を、次の12都道府県から選び、記入する。

北海道 宮城県 東京都 神奈川県 新潟県 石川県 愛知県 大阪府 広島県 香川県 福岡県 沖縄県

- * 34頁の「技術士第二次試験の技術部門・選択科目表」を参照し、技術部門・選択科目を選び記入する。
専門とする事項は、選択科目表の中の“選択科目の内容”の事項又は同程度の事項を1つ記入する。

④ 最終学歴・卒業(修了)年月

- * 最終の学校名・学部学科名・卒業(修了)年月〔和暦(昭和・平成)〕及び最終学歴コードを記入する。

最終学歴コード	01 大学	02 新旧高专	03 短大	04 その他〔高校・専門学校等〕	05 大学院
---------	-------	---------	-------	------------------	--------

⑤ 技術士補となる資格を有していることの証明その他〔証明書類の添付が必要；11頁参照〕

該当する技術士補となる資格の項目に✓を付し、必要事項を記入	1) 技術士第一次試験 合格証番号・合格年月	下記3)以外の場合は必ず記入する。合格証番号等は、過去の第二次試験の受験票のおもて面にも記載がある。11頁参照 第一次試験合格を証明する書類〔合格証のコピー等〕を添付する。
	2) 技術士補登録番号・ 登録年月日	業務経歴が、技術士補としての経験で受験する場合のみ記入する。
	3) …指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月	指定された課程を修了した場合に記入する。 修了証書のコピー又は修了証明書を添付する。 学校コード・課程コードは42頁～53頁参照

⑥ 写真

- * 撮影年月日を記入し、出願前6ヶ月以内に撮影した半身脱帽、上半身、正面向きで背景のない明瞭な写真（縦4.5cm×横3.5cm、白黒でも可、裏面に氏名・受験地・技術部門を記入）で、受験時に眼鏡等を使用する方は、必ずそれらを着用した写真を用いて下さい。（筆記試験 / 口頭試験の際の本人確認に使用します。）

⑦ 受験手数料払込受付証明書貼付欄〔受験手数料の納付；13頁参照〕

- * 所定の払込み手続きを行い、「受領証等」を貼り付ける。

当会ホームページ掲載の
「平成 27 年度技術士第二次試験 受験申込書〔ダウンロード版〕(PDF)入力要領」もご覧下さい。

記入要領(2) 業務経歴票 [証明書] 【記載例：4 頁(2)③ の受験資格】

① 氏名 寅野 皆人

※ 整理番号 記入しない

業務経歴票 [証明書]

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

・従事期間は上から「新→旧」の順になっていませんか？
・従事期間に重複はありませんか？

	大学院名	課程（専攻まで）		研究内容	在学期間	
					年・月～年・月	年月数
	伊勢大学大学院	理工学研究科 修士課程 構造地質学専攻		ジュラ紀付加体（美濃丹波帯）の構造地質学的研究	平成元年4月 ～平成3年3月	2 0
詳細	勤務先 (部署まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	従事期間	
	㈱日本地質技術 中部支社 調査課	愛知県 名古屋市	技術員	開発造成地の地質調査、分析	平成3年4月 ～平成6年3月	3 0
	～社名変更～ ㈱IPEJ地質 中部支社 調査課	同上	同上	同上	平成6年4月 ～平成9年3月	3 0
	同上	同上	主任 技術員	地すべり原因の調査、分析及び対策案の計画	平成9年4月 ～平成15年9月	6 6
	㈱IPEJ地質 地質部 調査課	東京都 港区	課長	急傾斜地の地質調査、分析・評価	平成15年10月 ～平成19年3月	3 6
○	同上	同上	同上	道路構造物建設に伴う地質調査、 分析・評価	平成19年4月 ～平成27年3月	8 0
※業務経歴の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。					合計	26 0

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 27 年 4 月 10 日

事務所名 株式会社 IPEJ 地質
証明者役職 代表取締役社長
証明者氏名 田中 山八



④

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

業務経歴票

※ 別紙に作成した経歴票の提出及び
切り貼りした経歴票の提出は無効

業務内容の詳細

記入例は、25 頁～26 頁参照。

⑤

① 氏名

- * 氏名 を記入する。

② 大学院における研究経歴

- * 大学院における研究経歴は、必要に応じて記入する。
⇒ 研究経歴を含めないと受験資格を満たさない場合は必ず記入し、次の i ~ iii のいずれか 1 つを添付する。
i) 修了証のコピー ii) 修了証明書〔原本〕 iii) 在学期間証明書〔原本〕

③ 業務経歴（業務経歴票は、口頭試験の際に試験委員が参考とするので、必ず記入すること。）

- * 受験資格の要件として必要な期間分は必ず記入する。
- * 業務経歴の中から、「業務内容の詳細」に記入するものを1つ選び、「詳細」欄に○を付ける。
- * 科学技術に関する業務（4頁※2参照）について、簡潔にわかりやすく整理して記入する。
- * 主な業務の抜粋又は複数年の業務をまとめて記入してもよい。
- * 経歴を年代順に記入し、在職期間の記入欄は和暦で記入し、期間が重複しないようにする。
- * 業務に従事した期間に研究経歴及び業務経歴の合計年数を記入する。

技術士補としての経歴 の場合（28頁参照）

- * 「技術士補登録年月日」以降の指導技術士を補助した業務経歴を記入する。
- * 「勤務先」は、指導技術士の勤務先を記入し、「地位・職名」は、「技術士補」と記入する。

監督者の下での経歴 の場合（30頁参照）

- * 「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以降の監督者の下での業務経歴を記入する。

業務経歴〔上記の2つ以外〕 の場合（前頁参照）

- * 「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以前の業務経歴も記入することができる。

④ 業務経歴証明欄

技術士補としての経歴 の場合（28頁参照）

- * 指導技術士から証明【印鑑；私印】を受ける。

監督者の下での経歴 の場合（30頁参照）

- * 監督者から証明【印鑑；私印】を受け、併せて次の2種類の書類を添付する。

監督者要件証明書 〔様式第二の二〕	<u>監督者の経歴</u> を証明するもの（31・57頁参照） 監督者の経歴及び指導関係を記載し、勤務先から証明【印鑑；公印】を受ける。
監督内容証明書 〔様式第二の三〕	<u>監督を受けた内容</u> を証明するもの（32・58頁参照） 監督事項、監督手段・内容を記載し、監督者から証明【印鑑；私印】を受ける。

- ⇒ 過去の技術士第二次試験受験票〔原本〕を添付した場合は、上記2種類の書類及び業務経歴証明欄（証明者の事務所名・証明者役職・証明者氏名の記入、公印の押印）は省略することができる。（業務経歴及び業務経歴の詳細は必ず記入すること。）
- ⇒ 受験に必要な業務経歴の年数内に監督者が変わり複数となる場合は、それぞれの監督者について、上記2種類の書類を作成し添付する。業務経歴証明欄の証明については直近の監督者から証明を受ける。

業務経歴〔上記の2つ以外〕 の場合（前頁参照）

- * 勤務先から、代表者権限を持つ証明権者（代表者）による証明【印鑑；公印】を受ける。
⇒ 所属部課の代表者による印【会社の角印・代表者印（会社実印）《社名と役職者名の入っているもの》の丸印又はそれに代わる署名】
⇒ 代表者権限を持つ証明権者（代表者）とは、業務経歴を証明できる役職者（社長、所長、局長、所属部課長、証明権限を委任されている役員、総務・人事部長等）を指す。
- * 受験に必要な業務経歴の年数内に勤務先が変わっている場合、現在又は以前の勤務先のうち、いずれか1つの勤務先（原則、現在の勤務先から）から証明を受ける。
- * 申込者自身が代表者の場合は、自身で証明する。

◆ **業務経歴証明欄(記入及び押印)の省略** ◆

- * 次の i ~ v のうちいずれか1つを添付することにより、証明欄(記入及び押印)を省略することができる。
 - i) 過去の技術士第二次試験受験票〔原本〕 ii) 技術士第二次試験合格証〔コピー〕
 - iii) 技術士第二次試験合格証明書〔原本〕 iv) 技術士登録証〔コピー〕
 - v) 技術士登録証明書〔原本〕

⑤ **業務内容の詳細** (業務経歴票は、口頭試験の際に試験委員が使用するので、必ず記入すること。)

- * 業務経歴の「詳細」欄に○を付したものについて、業務内容の詳細(当該業務での立場、役割、成果等)を、720字以内(図表は不可。半角文字も1字とする。)で、簡潔にわかりやすく整理して記入する。
- * 業務経歴の「詳細」欄に○を付した業務経歴の期間中に業務内容が複数にわたる場合は、その中から1つの業務を選んで記入する。
- * 総合技術監理部門を申し込む場合は、総合技術監理の視点(経済性管理、人的資源管理、情報管理、安全管理、社会環境管理)から記入する。

※ 下記の記入例は、あくまでも参考であり、体裁や内容の構成等については任意とする。

【記入例1】

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等
<p>立場と役割 ○○○○プロジェクト××××建設業務(期間:平成XX年XX月~XX年XX月)のうち、△△△△に建設した輸出用大型原油タンクの鋼板設計、溶接設計及び□□のタンクメーカーへの建設全体の指導の業務を本業務責任者として行った。</p> <p>業務上の課題 最新の国際基準を満たした国際大型プロジェクトの仕様と、□□国内法規に固執した□□建設業者の施工法をうまく調和させるという課題があった。□□人技術者、監督者、作業者の気質を理解しながら、彼らを納得させ、世界的に最新鋭な大型原油タンクの、設計から現場施工の完成までを指導せざるを得なかった。</p> <p>技術的な提案 ◇◇◇◇という極寒冷地(-XX°Cの設計仕様)で建設、運転される大型原油タンク(容量999,999KL)の鋼板に、世界で初めて▽▽▽(ABCDE12345)を採用した。また、現場の側板(最大99MMT)の立向き溶接に半自動溶接を採用し、建設工程の短縮化を図った。</p> <p>技術的成果 □□国内法(YYY, ZZZ)を順守することはもちろん、「FGHIJK」などの国際規格を満足する最新仕様の原油タンクを□□に建設した意義は大きい。□□のタンクメーカーからは、世界的な技術競争力を得られた貢献で感謝状を受領し、□□□□からは高品質なタンクを安全に建設したことで評価された。</p>

【記入例 2】

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

業務の目的：本業務は、地球温暖化対策の推進に関する法律が規定する〇〇〇〇が策定すべき△△計画である。

技術的内容：1990 年における温室効果ガスの年間排出量 1,700 万トン を 2020 年までに 25%削減する目標を掲げた。この目標を達成すべく、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの代替、スマートグリッドの構築、電気自動車など低排出ガスの自動車の普及、ブルーカーボンへの取組などにより低炭素社会の構築を目指すものである。このため、◇◇企業はもとより、低炭素に関する先端技術をもった▽▽企業や大学、さらに××との連携を図った。これらの△△△△の大同団結により、世界最先端の技術の取組をし、日本国内の先進モデルを構築し、さらにはこの技術を、国内外に発信することにより、経済の発展を目指すものである。

立場及び役割：本計画策定プロジェクトリーダー、技術統括リーダーの立場で関係機関との調整を行った。

成果：これらの計画は、他の□□□□の参考となるとともに、韓国、中国などアジア地域及びスペイン、カナダなどからも評価され、〇〇〇〇会議に□□が招聘され、取組を発表するなどの技術紹介がなされた。また、これらの取組により、平成 20 年には◇◇から『環境モデル××』に、平成 22 年には『次世代エネルギー社会システム実証××』、さらに平成 23 年には『環境未来××』に認定された。今後、これらの成果を活かし実証事業に対する◇◇からの△△△導入、技術支援が得られた。

記載例 … 「技術士補としての経験」で受験【4頁(2)①の受験資格】

印刷の際は必ず右のボタンから印刷をしてください
*赤字は印刷されません。

印刷

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

平成 27年 4月10日

(フリガナ) ニイダ アサカ	受験地	B 東京都	
氏名 新座 浅香 (男口・女 <input checked="" type="checkbox"/>)	技術部門	09 建設部門	
生年月日 昭和 60年 5月23日生	選択科目	01 土質及び基礎	
本籍地 千葉県 都道府県コード <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/>	専門とする事項	基礎	
現住所 〒351-0016 埼玉県 朝霞市青葉台8丁目8番8号	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は口に✓を付すこと	他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/>	
マンション名等 メゾン東京外環202号	最終学歴	学校名 南房総大学大学院	
都道府県コード <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="1"/>	支店・部課名等 設計部 設計課	学部学科名 工学研究科 土木工学専攻	
勤務先 株式会社赤羽橋コンサルタント	最終学歴コード <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="5"/>	卒業(修了)年月 平成 23年 3月	
勤務先コード <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="2"/>	電話番号 03-△△△△-□□□□		
電話番号 048-△△△-□□□□			

下記の該当する口に✓を付し、必要事項を記入すること。

<input checked="" type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 499999 号	平成 23年 12月
<input checked="" type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 799999 号	平成 24年 2月 22日
<input type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した学校その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名	合格証番号と技術士補登録番号の違いに注意	
	学校コード	年 月	

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する口のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号	合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/> 合格証番号 第 号	年 月	
<input type="checkbox"/> 登録番号 第 号	年 月 日	

※	管理番号	
	技術士補登録番号	<input type="checkbox"/>
	技術士第一次試験合格証番号	<input type="checkbox"/>
	技術士法第三十一条の二第二項第二号	<input type="checkbox"/>

- 備考1 ※印欄には、記入しないこと。
2 氏名の欄中()内は、該当する口に✓を付すこと。
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、払込受付証明書をはること。
4 用紙の大きさは、日本工業規格 A4とする。

平成 27年 4月 25日撮影



受験手数料 14,000 円 (非課税)
(払込手数料は、払込人負担です。)

受験手数料の納付方法は、
13 頁を参照して下さい。

受験手数料の払込み内容が確認できる
受領証等を貼り付けて下さい。
受領証等が貼付欄に納まらない場合、
貼り付けはせず、受験申込書等と一緒に
同封して提出して下さい。

氏名 新座 浅香

※ 整理番号 記入しない

業務経歴票 [証明書]

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

- ・ 従事期間は上から「新→旧」の順になっていませんか？
- ・ 従事期間に重複はありませんか？

	大学院名	課程（専攻まで）	研究内容	在学期間		
				年・月～年・月	年月数	
	南房総大学大学院	工学研究科修士課程 土木工学専攻	液状化の評価手法の研究	平成21年4月 平成23年3月	2 0	
詳細	勤務先 (部署まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	従事期間	
					年・月～年・月	年月数
	㈱赤羽橋コンサルタント 設計部 設計課	東京都 港区	技術士補	建物の基礎地盤の計画、設計の補助業務	平成24年3月 平成25年3月	1 1
○	同上	同上	同上	土留め構造物の計画、設計の補助業務	平成25年4月 ～平成27年3月	2 1
※業務経歴の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。				合計	5 1	
上記の業務内容と一致しないことを証明する。 平成 27 年 4 月 6 日 事務名称 株式会社赤羽橋コンサルタント 証明対象職 技術士（建設部門）第□□□□□号 証明対象氏名 紙屋 長治				私印		

大学院における研究経歴の証明（必要に応じて）
 本記載例の場合、技術士補登録後4年に満たないため、
 大学院修了の証明書（修了証書のコピー、修了証明書等）
 の添付が必要となる。

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

勤務先、所在地、地位・職名

「勤務先」は、**指導技術士の勤務先**を記入し、「地位・職名」は、「**技術士補**」と記入する。

技術士補としての経歴の証明

業務経歴は、**技術士補登録後**の経歴を記入し、**指導技術士から証明【印鑑；私印】**を受ける。

業務内容の詳細

記入例は、25頁～26頁参照。

記載例 … 「監督者の下での経験」で受験【4頁(2)②】の受験資格

印刷の際は必ず右のボタンから印刷をしてください
*赤字は印刷されません。

印刷

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

平成 27年 4月20日

(フリガナ) 伊ミギノジ	受 験 地	M 神奈川県	
氏 名 石見 銀二 (男 <input checked="" type="checkbox"/> ・女 <input type="checkbox"/>)	技 術 部 門	09 建設部門	
生 年 月 日 昭和 59年 5月23日生	選 択 科 目	01 土質及び基礎	
本 籍 地 島根県 都道府県コード 32	専 門 と する 事 項	地盤	
現 住 所 〒216-0015 神奈川県 川崎市宮前区菅生9丁目3番6号	総合技術監理部門の受験を申し込み方で、右のいずれかに該当する者は口 \checkmark を付すこと	他の技術部門と併願	<input type="checkbox"/>
マンション名等	最終学歴	学校名	北海道大学
電話番号 044-△△△-□□□□	最終学歴コード	学部学科名	工学部 土木工学科
勤務先 株式会社IPEJ地質	卒業(修了)年月	平成	21年 3月
支店・部課名等 技術部 設計課			
電話番号 03-3459-1331			

下記の該当する口 \checkmark を付し、必要事項を記入すること。

<input type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 号	年 月
<input type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
<input checked="" type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名 北海道大学	課程 工学部 土木工学科	平成 21年 3月
	学校コード 001	課程コード 01	

総合技術監理部門 必要事項を記入すること。

技術士第二次	「指定された課程を修了」の場合、学校名・課程名・学校コード・課程コード・修了年月を記入 文部科学大臣が指定した教育課程等のコード表は、 42頁～53頁参照。	技術部門
<input type="checkbox"/>	合格証	
<input type="checkbox"/>	登録	

※	管理番号	<input type="checkbox"/>
	記入しない	<input type="checkbox"/>
	技術士法第三十一条の二第二項第二号	<input type="checkbox"/>
	技術士法第三十一条の二第二項第三号	<input type="checkbox"/>

- 備考1 ※印欄には、記入しないこと。
2 氏名の欄中()内は、該当する口 \checkmark を付すこと。
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、払込受付証明書をはること。
4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

平成 27年 4月25日撮影



受験手数料 14,000円 (非課税)
(払込手数料は、払込人負担です。)

受験手数料の納付方法は、
13頁を参照して下さい。

受験手数料の払込み内容が確認できる
受領証等を貼り付けて下さい。
受領証等が貼付欄に納まらない場合、
貼り付けはせず、受験申込書等と一緒に
同封して提出して下さい。

「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例

(様式第二の二)

監督者要件証明書

平成 27 年 4 月 16 日

株式会社 IPEJ 地質

取締役社長 田中 山八 殿

氏名 石見 銀二

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、必要な技能を修得するに際して監督を受けた下記の者に関する証明を願います。

記

① 監督者 氏名 澁谷 道元

住所 東京都渋谷区道玄坂 5 丁目 6 番地 7 号

勤務先 (部課まで)	所在地 (市町村まで)	地位・ 職名	職務内容	在職期間	
				年・月～年・月	年月数
(株) IPEJ 地質 群馬支社 技術部 設計課	群馬県 安中市	設計員	鋼管の支持力の研究	昭和 60 年 4 月 ～平成 3 年 3 月	6 0
〃	〃	主任 研究員	各種建物の基礎地盤の設計、試験	平成 3 年 4 月 ～平成 8 年 3 月	5 0
(株) IPEJ 地質 大阪支社 技術部 設計課	大阪府 枚方市	課長	高層建物の基礎地盤の計画、設計	平成 8 年 4 月 ～平成 12 年 6 月	4 3
(株) IPEJ 地質 大阪支社 技術部 設計課	東京都 港区	課長	基礎地盤の計画、設計、監理、指導	平成 12 年 7 月 ～平成 18 年 3 月	5 9
(株) IPEJ 地質 大阪支社 技術部	〃	次長	〃	平成 18 年 4 月 ～平成 27 年 3 月	9 0

本人を指導した期間		監督者の勤務先 (部課まで)	監督者と本人の地位・職名と関係
年・月～年・月	年月数		
平成 21 年 4 月 ～平成 23 年 3 月	2 0	本社 技術部	次長と設計員として、主として高層建物の基礎地盤工事のための計画・設計において、常時直接的な指導監督を行う。
平成 24 年 4 月 ～平成 27 年 3 月	3 0	本社 技術部	次長と設計員として、基礎地盤設計業務全般について、総合的・技術的観点から常時指導・監督を行う。

③ 上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 27 年 4 月 16 日

事務所所在地 東京都港区虎ノ門 4-1-20

事務所名 株式会社 IPEJ 地質

代表者名 田中 山八



監督者の経歴（7年を超える）を証明

- ① 監督者の経歴（7年を超える期間）を記入する。
- ② 申込者を指導した期間等を記入する。
- ③ 勤務先から証明（印鑑；公印）を受ける。

印刷の際は必ず右のボタンから印刷をしてください
*赤字は印刷されません。

印刷

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

平成 27 年 4 月 10 日

(フリガナ) トヲミト	受験地	B 東京都
氏名 寅野 皆人 (男 <input checked="" type="checkbox"/> ・女 <input type="checkbox"/>)	技術部門	21 総合技術監理部門
生年月日 昭和 41 年 7 月 15 日生	選択科目	0901 建設－土質及び基礎
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	専門とする事項	地盤調査
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は口に✓を付すこと	他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/> 選択科目が免除 <input checked="" type="checkbox"/> ①
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	最終学歴	学校名 伊勢大学大学院 学部学科名 理工学研究科 構造地質学専攻
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	最終学歴コード	05
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	卒業(修了)年月	平成 2 年 3 月
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	技術部門	総合技術監理部門
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	選択科目	建設 78
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	専門とする事項	土質及び基礎
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	郵便番号	42
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-4	電話番号	03-3459-1333

よくある間違い

「選択科目」の記載が正しくない

技術部門	総合技術監理部門
選択科目	建設
専門とする事項	土質及び基礎

該当する口に
✓を付ける
(どちらか1つ)

下記の該当する口に✓を付し、必要事項を記入すること。

<input checked="" type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 777777 号	平成 16 年 1 月
<input type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
<input type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名	課程	年 月
	学校コード	課程コード	

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する口のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号	合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/> 合格証番号 第 号	年 月	建設部門
<input checked="" type="checkbox"/> 登録番号 第 666666 号	平成 22 年 3 月 27 日	

『選択科目』を免除する場合は、
該当する口に✓を付け(どちらか1つ)、必要事項を記入する。
また、該当する口について、次の i～v のうちいずれか1つを添付する。

- i) 技術士第二次試験合格証のコピー
- ii) 技術士第二次試験合格証明書〔原本〕
- iii) 技術士登録証のコピー
- iv) 技術士登録証明書〔原本〕
- v) 過去の“総合技術監理部門・選択科目免除”の受験票〔原本〕

平成 27 年 4 月 10 日撮影



受験手数料 14,000 円 (非課税)
(払込手数料は、払込人負担です。)

受験手数料の納付方法は、
13 頁を参照して下さい。

受験手数料の払込み内容が確認できる
受領証等を貼り付けて下さい。
受領証等が貼付欄に納まらない場合、
貼り付けはせず、受験申込書等と一緒に
同封して提出して下さい。

《 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表 》

技術部門・選択科目	選択科目の内容
1. 機械部門	
1-1 機械設計	機械要素、トライボロジー、設計工学、設計情報学その他の機械設計に関する事項
1-2 材料力学	構造解析・設計、破壊力学、機械材料その他の材料力学に関する事項
1-3 機械力学・制御	運動・振動、計測・制御、構造動解析・制御その他の機械力学・制御に関する事項
1-4 動力エネルギー	内燃機関、水車、ボイラ、発電機、蒸気タービン、ガスタービン、風力発電、太陽光発電、燃料電池その他の動力エネルギーに関する事項
1-5 熱工学	加熱・冷却、熱移動（伝熱、対流及び輻射を含む。）、燃焼、熱交換機器、冷凍機、暖冷房機器、蓄熱機器その他の熱工学に関する事項
1-6 流体工学	流体力学、流体機械（送風機を含む。）、化学機械、油空圧機器その他の流体工学に関する事項
1-7 加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	加工法、加工機、生産システム（ファクトリーオートメーション等）及びその構成要素、工場設備計画、産業機械その他の加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械に関する事項
1-8 交通・物流機械及び建設機械	鉄道車両、自動車、物流機械及び建設機械並びにこれらの関連システムその他の交通・物流機械及び建設機械並びにこれらの関連システムに関する事項
1-9 ロボット	産業用ロボット、移動ロボット、建設用ロボット、ロボット関連機器その他のロボットに関する事項
1-10 情報・精密機器	情報・精密機器、光学機械、電子応用機器、操作監視制御機器その他の情報・精密機器及びその関連システムに関する事項
2. 船舶・海洋部門	
2-1 船舶	船舶の機能、構造、性能及び建造に関する事項
2-2 海洋空間利用	浮体式海洋構造物及び海洋機器に関する事項
2-3 船用機器	船用原動機、機関補機、船用電気・電子機器その他の船用機器に関する事項
3. 航空・宇宙部門	
3-1 機体システム	航空機、ロケット等宇宙輸送系及び人工衛星の空気力学、構造、制御、風洞等試験設備、計測技術、推進装置及び装備に関する事項
3-2 航行援助施設	空港施設、航空無線施設、航空照明施設、ロケット等宇宙輸送系の射場及び打上げ管制施設並びに人工衛星の追跡管制施設に関する事項
3-3 宇宙環境利用	宇宙環境（微小重力及び高真空を含む。）を利用して行う研究、試験及び製造に関する事項
4. 電気電子部門	
4-1 発送配変電	発送配変電に係るシステム計画、設備計画、施工計画、施工設備及び運営関連の設備技術に関する事項 発電設備、送電設備、配電設備、変電設備その他の発送配変電に関する事項
4-2 電気応用	電気機器、アクチュエーター、パワーエレクトロニクス、電動応用、電気鉄道、光源・照明及び静電気応用に関する事項 電気材料及び電気応用に係る材料に関する事項
4-3 電子応用	高周波、超音波、光及び電子ビームの応用機器、電子回路素子、電子デバイス及びその応用機器、コンピュータその他の電子応用に係るシステムに関する事項 計測・制御全般、遠隔制御、交通管制、無線航法等のシステム及び電磁環境に関する事項 半導体材料その他の電子応用及び通信線材料に関する事項
4-4 情報通信	有線、無線、光等を用いた情報通信技術（公衆ネットワーク、専用・企業ネットワーク、国際通信ネットワーク、コンピュータネットワーク、インターネット、伝送システム、アクセスシステム、通信線路、地上固定無線通信、移動通信、衛星通信、放送、ケーブルテレビ、音声情報通信、画像情報通信及びマルチメディア通信を含む。）に関する事項 情報通信ネットワーク全般の計画、設計、構築、運用及び管理に関する事項
4-5 電気設備	建築電気設備、施設電気設備、工場電気設備その他の電気設備に係るシステム計画、設備計画、施工計画、施工設備及び運営に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
5. 化学部門	
5-1 セラミックス及び無機化学製品	セメント、ガラス、陶磁器、耐火物、炭素製品、研磨材料、ファインセラミックスその他のセラミックス製品の製造の方法及び設備に関する事項 酸、アルカリ、塩、無機顔料、化学肥料その他の無機化学製品の製造の方法及び設備に関する事項
5-2 有機化学製品	染料、有機顔料、医薬、農薬、有機重合中間体、精密有機化合物、糖類、繊維素、パルプ、紙、油脂、皮革、溶剤、塗料、接着剤その他の有機化学製品の製造及び加工の方法及び設備に関する事項（紡糸に関するものを除く。）
5-3 燃料及び潤滑油	固体燃料、液体燃料、気体燃料及び潤滑油の製造の方法及び設備に関する事項
5-4 高分子製品	合成樹脂、天然樹脂、ゴムその他の高分子製品の製造及び成形加工の方法及び設備に関する事項（紡糸に関するものを除く。）
5-5 化学装置及び設備	流動、伝熱、蒸留、吸収、抽出、粉碎、ろ過、集じん、反応その他の化学的処理に係る装置及び設備並びにこれらの配置の計画及びその運営に関する事項
6. 繊維部門	
6-1 紡糸・加工糸の方法及び設備	紡糸（衣料用、産業用、医療用等の高性能、高機能、高感性繊維及び紡糸直結型不織布を含む。）・加工糸の方法及び設備に関する事項
6-2 紡績及び製布	紡績、織布、ニット及び不織布製造（紡糸直結型を除く。）の方法及び設備に関する事項
6-3 繊維加工	繊維及び繊維製品の精練、漂白、染色、仕上げその他の加工に関する方法、設備及び加工処理剤に関する事項
6-4 繊維二次製品の製造及び評価	アパレルその他の繊維二次製品の企画、設計、準備、縫製、成型、仕上げ、検査及び消費科学的評価の方法及び設備に関する事項
7. 金属部門	
7-1 鉄鋼生産システム	銑鉄、鋼及び鉄合金の製造の方法、設備及び管理技術に関する事項
7-2 非鉄生産システム	金、銀、銅、鉛、亜鉛、アルミニウム、ケイ素、レアメタルその他の非鉄金属及びこれらの一を主成分とする合金の製錬及び製造の方法、設備及び管理技術に関する事項
7-3 金属材料	構造材料・機能材料等の成分設計、複合化、材料試験、分析、組織観察その他の金属材料に関する事項
7-4 表面技術	めっき、溶射、浸透、CVD（化学気相析出法）、PVD（物理蒸着被覆法）、防錆、洗浄、非金属被覆、表面硬化、金属防食その他の金属の表面技術に関する事項
7-5 金属加工	鋳造、鍛造、塑性加工、溶接接合、熱処理、粉末焼結、微細加工その他の金属加工に関する事項
8. 資源工学部門	
8-1 固体資源の開発及び生産	固体資源（金属鉱物、石炭、核燃料鉱物、非金属鉱物、工業用原料鉱物、採石（砂利及び砂を含む。）、石材等を含む。）の探査、評価、採掘、粉碎、選別、輸送及び設備並びに生産システムのマネジメント及び環境保全に関する事項
8-2 流体資源の開発及び生産	流体資源（石油、天然ガス、地熱等のエネルギー流体資源及び水を含む。）の探査、評価、採取、分離、精製、輸送及び設備並びに生産システムのマネジメント及び環境保全に関する事項
8-3 資源循環及び環境	リサイクルシステム、廃棄物の再資源化、廃棄物の処分及び管理（放射性廃棄物を含む。）、資源・エネルギー及び環境問題、環境影響評価、水環境、大気環境、土壌、地質環境その他の資源循環及び環境に関する技術的事項及びマネジメントに関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
9. 建設部門	
9-1 土質及び基礎	土質、地盤並びに土構造物及び基礎に関する事項
9-2 鋼構造及びコンクリート	鋼構造、鉄筋コンクリート構造、コンクリート構造、建設材料その他の鋼構造及びコンクリートに関する事項
9-3 都市及び地方計画	国土計画、都市計画（土地利用、都市交通施設、公園緑地及び市街地整備を含む。）、地域計画その他の都市及び地方計画に関する事項
9-4 河川、砂防及び海岸・海洋	治水・利水計画、治水・利水施設、河川構造物、河川情報、砂防その他の河川に関する事項 地すべり防止に関する事項 海岸保全計画、海岸施設、海岸及び海洋構造物その他の海岸・海洋に関する事項
9-5 港湾及び空港	港湾計画、港湾施設、港湾構造物その他の港湾に関する事項 空港計画、空港施設、空港構造物その他の空港に関する事項
9-6 電力土木	電源開発計画、電源開発施設、取放水及び水路構造物その他の電力土木に関する事項
9-7 道路	道路計画、道路設計、道路構造物、道路管理、道路情報その他の道路に関する事項
9-8 鉄道	鉄道計画、鉄道施設、鉄道構造物、モノレール鉄道その他の鉄道に関する事項
9-9 トンネル	トンネル計画、トンネル施設、地中構造物、トンネル工法その他のトンネルに関する事項
9-10 施工計画、施工設備及び積算	施工計画、施工管理、施工設備・機械その他の施工に関する事項 積算及び建設マネジメントに関する事項
9-11 建設環境	建設事業における自然環境及び生活環境の保全及び創出並びに環境影響評価に関する事項
10. 上下水道部門	
10-1 上水道及び工業用水道	上水道計画、工業用水道計画、取水、導水、送配水、浄水、水処理、さく井その他の上水道及び工業用水道に関する事項
10-2 下水道	下水道計画、流域管理、下水渠、下水処理、廃水処理その他の下水道に関する事項
10-3 水道環境	水道水源その他の水道環境の予測及び保全並びに水道施設の建設に係る環境への影響評価及び対策に関する事項
11. 衛生工学部門	
11-1 大気管理	生活及び作業環境に係る空気質の改善及び管理に関する試験、分析、測定、給排気処理その他の大気管理に関する事項
11-2 水質管理	水質の改善及び管理に関する試験、分析、測定、水処理その他の水質管理に関する事項
11-3 廃棄物管理	廃棄物（ごみ、し尿、産業廃棄物等）の処理及び設備に関する事項 廃棄物の減量化に係る計画、廃棄物の処理施設の整備計画及び環境影響評価に関する事項
11-4 空気調和	冷房、暖房、換気、恒温、超高清浄その他の空気調和に関する事項
11-5 建築環境	給排水衛生、照明、消火、音響その他の建築環境（空気調和を除く。）に関する事項
12. 農業部門	
12-1 畜産	家畜の改良繁殖、家畜栄養、草地造成、飼料作物、畜産経営、畜産加工、家畜のふん尿処理その他の畜産に関する事項
12-2 農芸化学	土壌、施肥、肥料の品質、食品化学、発酵、食品製造、生物化学その他の農芸化学に関する事項
12-3 農業土木	かんがい排水、農地整備、農用地開発、干拓、農地保全・防災、農道整備、農村整備、農業集落排水施設整備、水管理、水利施設の管理保全、施工計画・積算その他の農業土木に関する事項
12-4 農業及び蚕糸	作物、施設園芸、農業経営その他の農業に関する事項 養蚕及び製糸に関する事項
12-5 農村地域計画	農村における土地利用計画、営農計画、栽培環境指標、経済効果その他の農村地域計画に関する事項
12-6 農村環境	農村における自然環境、農業生産環境、生活環境及び景観の保全及び創出、地域資源の多面的利用、廃棄物の再生利用、環境予測評価その他の農村環境に関する事項
12-7 植物保護	病害虫防除、雑草防除、発生子察、農薬その他の植物保護に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
13. 森林部門	
13-1 林業	森林計画及び森林管理、造林、林業生産その他の森林・林業に関する事項
13-2 森林土木	治山、林道、森林保全その他の森林土木に関する事項
13-3 林産	木材加工、林産化学、特用林産、林産施設環境その他の林産に関する事項
13-4 森林環境	森林地域及びその周辺の環境の保全及び創出並びに環境影響評価に関する事項
14. 水産部門	
14-1 漁業及び増養殖	漁具、漁法、水産機器、漁船、漁場利用、漁港利用、生態工学、水棲生物の資源培養、飼育技術、防疫治療、病生理及び遺伝子工学、資源管理その他の漁業及び増養殖に関する事項
14-2 水産加工	冷凍、冷蔵、缶詰、乾燥、鮮度保持、魚油、飼餌料、水産ねり製品、食品衛生、廃棄物処理その他の水産加工に関する事項
14-3 水産土木	漁港計画、漁港施設、沿岸漁場計画、漁場施設、漁場環境、増養殖関連施設、飼育施設その他の水産土木に関する事項
14-4 水産水域環境	河川・湖沼・海岸・海洋における水棲生物の生息場及びその周辺の環境の保全、水域環境修復・代替措置、環境評価その他の水産水域環境に関する事項
15. 経営工学部門	
15-1 生産マネジメント	生産計画及び管理、品質マネジメント並びにQCDES（品質、コスト、納期、環境、安全性）及び4M（人、物、設備、資金）の計画、管理及び改善に関する事項
15-2 サービスマネジメント	サービス提供の計画及び管理（プロセス設計及びシステム設計を含む。）、品質マネジメント、プロジェクトマネジメント並びにQCDES（品質、コスト、納期、環境、安全性）及び4M（人、物、設備、資金）の計画、管理及び改善に関する事項
15-3 ロジスティクス	物流（包装及び流通加工を含む。）の計画、管理及び改善に関する事項
15-4 数理・情報	オペレーションズ・リサーチ、統計・信頼性技法、情報の管理及びシステムに関する事項
15-5 金融工学	金融工学に関する事項
16. 情報工学部門	
16-1 コンピュータ工学	論理設計、集積回路、電子回路、コンピュータアーキテクチャ、組込み制御システム、信号処理、符号理論、デジタル通信、メディア表現（コンピュータグラフィックスを含む。）、画像処理、音声処理、ニューロ及びファジー技術に関する事項
16-2 ソフトウェア工学	要求分析及び要求定義、ソフトウェア設計、ソフトウェア開発環境及び開発プロセス、プロジェクト計画及び管理、オブジェクト指向分析設計、エージェント技術並びにソフトウェアシステムの運用及び保守に関する事項
16-3 情報システム・データ工学	組織及び情報システム、情報システムの企画及び計画、情報システムアーキテクチャ、問題形成及びモデリング、開発のプロセス及び管理、情報システムの運営、データベースの設計及び構築、Web技術、データマイニング並びにヒューマンインターフェースに関する事項
16-4 情報ネットワーク	ネットワーク通信技術、情報ネットワークアーキテクチャ及びプロトコル、ネットワークセキュリティ、ネットワークプログラミング及び分散処理、インターネット、モバイル技術並びに情報ネットワークの運用に関する事項
17. 応用理学部門	
17-1 物理及び化学	力学、光学、電磁気学、熱物理学、原子・量子物理学、物理及び化学的計測、レオロジ、化学分析、機器分析、応用数学その他の物理及び化学の応用に関する事項
17-2 地球物理及び地球化学	気象、地震、火山、地球電磁気、陸水（地下水を除く。）、雪氷、海洋、大気、測地その他の地球物理及び地球化学の応用に関する事項
17-3 地質	土木地質（道路、鉄道、ダム、トンネル、地盤等）、資源地質（鉱物資源、燃料資源等）、斜面災害地質、環境地質（水理、水文、地下水等）、情報地質（リモートセンシング、地理情報システム等）、地熱及び温泉並びに防災、応用鉱物、古生物、遺跡調査その他の地質の応用に関する事項 物理探査、化学探査、試すいその他の探査技術に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
18. 生物工学部門	
18-1 細胞遺伝子工学	遺伝子操作、核・卵・胚操作、組織培養、細胞育種、蛋白工学、抗体工学、バイオインフォマティクス、ゲノム工学、ゲノム創薬その他の細胞遺伝子工学関連技術に関する事項
18-2 生物化学工学	細胞大量培養、生物変換技術、バイオマス変換、バイオリクター、バイオセンサー、培養工学、生体成分分析技術、生体成分分離精製技術、バリデーションその他の生物化学工学関連技術に関する事項 生体材料、人工臓器、ドラッグデリバリーシステム、生体模倣技術その他の生体医用工学関連技術に関する事項
18-3 生物環境工学	水質、大気及び土壌の浄化のためのバイオレメディエーション技術、生物環境分析技術、環境生物のモニタリング技術、生物コンソーシアムの解析技術その他の生物利用環境工学関連技術に関する事項
19. 環境部門	
19-1 環境保全計画	環境の現状の解析及び将来変化の予測並びにこれらの評価、環境情報の収集、整理、分析及び表示その他の環境保全に係る計画に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
19-2 環境測定	環境測定計画、環境測定分析、環境監視並びに測定値の解析及び評価に関する事項
19-3 自然環境保全	生態系及び風景並びにこれらを構成する野生動植物、地形、水その他の自然の保護、再生及び修復並びに自然教育及び自然に親しむ利用に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
19-4 環境影響評価	事業の実施が環境に及ぼす影響の調査、予測及び評価並びに環境保全の措置の検討及び評価に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
20. 原子力・放射線部門	
20-1 原子炉システムの設計及び建設	原子炉の理論、原子炉及び原子力発電プラントの設計、製造、建設及び品質保証、安全性の確保、核融合炉その他の原子炉システムの設計及び建設に関する事項
20-2 原子炉システムの運転及び保守	原子炉の理論、原子炉及び原子力発電プラントの運転管理及び保守検査、安全性の確保、原子力防災、廃止措置その他の原子炉システムの運転及び保守に関する事項
20-3 核燃料サイクルの技術	核燃料の濃縮及び加工、使用済燃料の再処理、輸送及び貯蔵、放射性廃棄物の処理及び処分、安全性の確保、保障措置その他の核燃料サイクルの技術に関する事項
20-4 放射線利用	放射線の物理、化学及び生物影響、工業利用、農業利用、医療利用、加速器その他の放射線利用に関する事項
20-5 放射線防護	放射線の物理、化学及び生物影響、計測、遮へい、線量評価、放射性物質の取扱い、放射線の健康障害防止その他の放射線防護に関する事項

☆ 環境部門における、「専ら一の技術部門に関するもの」とは、

他の技術部門における環境関連科目（建設部門/建設環境、森林部門/森林環境 等）のことを指します。

21. 総合技術監理部門 選択科目一覧（選択科目の内容は、1～20の各技術部門において対応する選択科目の内容と同一）

21-0101 機械-機械設計	21-1001 上下水道-上水道及び工業用水道
21-0102 機械-材料力学	21-1002 上下水道-下水道
21-0103 機械-機械力学・制御	21-1003 上下水道-水道環境
21-0104 機械-動力エネルギー	21-1101 衛生工学-大気管理
21-0105 機械-熱工学	21-1102 衛生工学-水質管理
21-0106 機械-流体力学	21-1103 衛生工学-廃棄物管理
21-0107 機械-加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	21-1104 衛生工学-空気調和
21-0108 機械-交通・物流機械及び建設機械	21-1105 衛生工学-建築環境
21-0109 機械-ロボット	21-1201 農業-畜産
21-0110 機械-情報・精密機器	21-1202 農業-農芸化学
21-0201 船舶・海洋-船舶	21-1203 農業-農業土木
21-0202 船舶・海洋-海洋空間利用	21-1204 農業-農業及び蚕糸
21-0203 船舶・海洋-船用機器	21-1205 農業-農村地域計画
21-0301 航空・宇宙-機体システム	21-1206 農業-農村環境
21-0302 航空・宇宙-航行援助施設	21-1207 農業-植物保護
21-0303 航空・宇宙-宇宙環境利用	21-1301 森林-林業
21-0401 電気電子-発送配変電	21-1302 森林-森林土木
21-0402 電気電子-電気応用	21-1303 森林-林産
21-0403 電気電子-電子応用	21-1304 森林-森林環境
21-0404 電気電子-情報通信	21-1401 水産-漁業及び増養殖
21-0405 電気電子-電気設備	21-1402 水産-水産加工
21-0501 化学-セラミックス及び無機化学製品	21-1403 水産-水産土木
21-0502 化学-有機化学製品	21-1404 水産-水産水域環境
21-0503 化学-燃料及び潤滑油	21-1501 経営工学-生産マネジメント
21-0504 化学-高分子製品	21-1502 経営工学-サービスマネジメント
21-0505 化学-化学装置及び設備	21-1503 経営工学-ロジスティクス
21-0601 繊維-紡糸・加工糸の方法及び設備	21-1504 経営工学-数理・情報
21-0602 繊維-紡績及び製布	21-1505 経営工学-金融工学
21-0603 繊維-繊維加工	21-1601 情報工学-コンピュータ工学
21-0604 繊維-繊維二次製品の製造及び評価	21-1602 情報工学-ソフトウェア工学
21-0701 金属-鉄鋼生産システム	21-1603 情報工学-情報システム・データ工学
21-0702 金属-非鉄生産システム	21-1604 情報工学-情報ネットワーク
21-0703 金属-金属材料	21-1701 応用理学-物理及び化学
21-0704 金属-表面技術	21-1702 応用理学-地球物理及び地球化学
21-0705 金属-金属加工	21-1703 応用理学-地質
21-0801 資源工学-固体資源の開発及び生産	21-1801 生物工学-細胞遺伝子工学
21-0802 資源工学-流体資源の開発及び生産	21-1802 生物工学-生物化学工学
21-0803 資源工学-資源循環及び環境	21-1803 生物工学-生物環境工学
21-0901 建設-土質及び基礎	21-1901 環境-環境保全計画
21-0902 建設-鋼構造及びコンクリート	21-1902 環境-環境測定
21-0903 建設-都市及び地方計画	21-1903 環境-自然環境保全
21-0904 建設-河川、砂防及び海岸・海洋	21-1904 環境-環境影響評価
21-0905 建設-港湾及び空港	21-2001 原子力・放射線-原子炉システムの設計及び建設
21-0906 建設-電力土木	21-2002 原子力・放射線-原子炉システムの運転及び保守
21-0907 建設-道路	21-2003 原子力・放射線-核燃料サイクルの技術
21-0908 建設-鉄道	21-2004 原子力・放射線-放射線利用
21-0909 建設-トンネル	21-2005 原子力・放射線-放射線防護
21-0910 建設-施工計画、施工設備及び積算	
21-0911 建設-建設環境	

《 総合技術監理部門 / 旧選択科目による一部免除の対応表 》

平成15年度以前の技術士第二次試験で、現行と名称が異なる選択科目に合格している場合は、次の対応表①に示されている総合技術監理部門の選択科目が、免除の対象となります。

対応する選択科目が複数ある場合は、専門とする事項に適したものを1つ選んで下さい。

例 “機械部門 / 化学機械” に合格している。

技 術 部 門	総合技術監理	又は	総合技術監理
選 択 科 目	機械－熱工学		機械－流体工学
専門とする事項	熱交換機器		化学機械の開発

現行と名称が同一の選択科目についても、次頁下の対応表②のように、複数の選択科目が対応するものがありますので、1つを選んで下さい。

例 “森林部門 / 林業” に合格している。

技 術 部 門	総合技術監理	又は	総合技術監理
選 択 科 目	森林－林業		森林－森林環境
専門とする事項	造林		森林保護

対応表①（技術部門名は、現在の技術部門名を使用しています。）

既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目
機 械	機械加工及び加工機	21-0107 機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械
	原動機	21-0104 機械－動力エネルギー
	精密機械	21-0110 機械－情報・精密機器
	鉄道車両及び自動車	21-0108 機械－交通・物流機械及び建設機械
	化学機械	21-0105 機械－熱工学
		21-0106 機械－流体工学
	流体機械	21-0106 機械－流体工学
	建設、鉱山、荷役及び運搬機械	21-0108 機械－交通・物流機械及び建設機械
	産業機械	21-0107 機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械
		21-0109 機械－ロボット
暖冷房及び冷凍機械	21-0105 機械－熱工学	
機械設備	21-0107 機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	
船舶・海洋	船体、造船工作及び造船設備	21-0201 船舶・海洋－船舶
		21-0202 船舶・海洋－海洋空間利用
	船用機械	21-0203 船舶・海洋－船用機器
航空・宇宙	機体	21-0301 航空・宇宙－機体システム
織 維	紡糸、製糸、紡績及び製布	21-0601 繊維－紡糸・加工糸の方法及び設備
		21-0602 繊維－紡績及び製布
	縫製	21-0604 繊維－繊維二次製品の製造及び評価

既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目
資源工学	金属及び非金属鉱業	21-0801 資源工学-固体資源の開発及び生産 21-0803 資源工学-資源循環及び環境
	石炭、石油及び天然ガス鉱業	21-0801 資源工学-固体資源の開発及び生産 21-0802 資源工学-流体資源の開発及び生産 21-0803 資源工学-資源循環及び環境
建設	河川、砂防及び海岸	21-0904 建設-河川、砂防及び海岸・海洋
衛生工学	廃棄物処理	21-1103 衛生工学-廃棄物管理
	空気調和施設	21-1104 衛生工学-空気調和
	建築環境施設	21-1105 衛生工学-建築環境
	廃棄物管理計画	21-1103 衛生工学-廃棄物管理
農業	地域農業開発計画	21-1205 農業-農村地域計画
経営工学	工場計画	21-1501 経営工学-生産マネジメント
	生産管理	21-1501 経営工学-生産マネジメント
	品質管理	21-1501 経営工学-生産マネジメント
		21-1502 経営工学-サービスマネジメント
	包装及び物流	21-1503 経営工学-ロジスティクス
プロジェクト・エンジニアリング	21-1502 経営工学-サービスマネジメント	
情報工学	情報システム	21-1603 情報工学-情報システム・データ工学
	情報数理及び知識処理	21-1603 情報工学-情報システム・データ工学
	情報応用	21-1601 情報工学-コンピュータ工学
		21-1603 情報工学-情報システム・データ工学
電子計算機システム	21-1601 情報工学-コンピュータ工学	
生物工学	生物利用技術	21-1801 生物工学-細胞遺伝子工学
		21-1802 生物工学-生物化学工学
	生体成分利用技術	21-1802 生物工学-生物化学工学

* 対応表に記載のない旧選択科目については、試験センターにお問い合わせ下さい。

対応表②（技術部門名は、現在の技術部門名を使用しています。）

既に保有している技術部門/選択科目	「選択科目免除」となる選択科目
農業部門〔農業及び蚕糸〕 * 平成15年度以前に合格の場合	21-1204 農業-農業及び蚕糸 21-1207 農業-植物保護
森林部門〔林業〕 * 平成15年度以前に合格の場合	21-1301 森林-林業 21-1304 森林-森林環境
森林部門〔森林土木〕 * 平成15年度以前に合格の場合	21-1302 森林-森林土木 21-1304 森林-森林環境
環境部門〔環境保全計画〕 * 平成15年度以前に合格の場合	21-1901 環境-環境保全計画 21-1904 環境-環境影響評価

《 文部科学大臣が指定した教育機関における課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表)》
 (平成26年11月18日付官報「官報 号外第254号 文部科学省告示 第百七十三号」)

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード	
あ	愛知工業大学	工学部都市環境学科土木工学専攻	平成21年3月～	158	01
	明石工業高等専門学校	専攻科共生システム工学	平成16年3月～	058	01
	秋田県立大学	システム科学技術学部電子情報システム学科	平成17年3月～	073	01
	秋田工業高等専門学校	専攻科創造工学システムプログラム	平成19年3月～	141	01
	秋田大学	工学資源学部材料工学科材料工学専修コース	平成17年3月～	065	01
		工学資源学部土木環境工学科	平成17年3月～	065	02
		工学資源学部環境物質工学科	平成18年3月～	065	03
		工学資源学部機械工学科	平成19年3月～	065	04
		工学資源学部電気電子工学科	平成19年3月～	065	05
		工学資源学部材料工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成18年4月～	065	06
	旭川工業高等専門学校	専攻科環境・生産システム工学	平成17年3月～	082	01
	足利工業大学	工学部都市環境工学科環境建設コース	平成16年3月～	044	01
		工学部都市環境工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成17年4月～	044	02
	阿南工業高等専門学校	専攻科創造技術システム工学	平成17年3月～	094	01
有明工業高等専門学校	専攻科複合生産システム工学	平成17年3月～	096	01	
い	石川工業高等専門学校	専攻科創造工学プログラム複合工学修得コース	平成18年3月～	118	01
	一関工業高等専門学校	専攻科生産技術情報システム工学	平成17年3月～	084	01
	茨城工業高等専門学校	専攻科産業技術システムデザイン工学	平成17年3月～	085	01
	茨城大学	工学部機械工学科	平成19年3月～	127	01
		工学部都市システム工学科	平成19年3月～	127	02
		理学部地球生命環境科学科地球科学技術者養成プログラム	平成19年3月～	127	03
		理学部理学科地球環境科学コース地球科学技術者養成プログラム	平成19年3月～	127	04
		工学部電気電子工学科	平成22年3月～	127	05
		工学部知能システム工学科Aコース	平成26年3月～	127	06
	岩手県立大学	ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科コンピュータサイエンスプログラム	平成16年3月～平成20年3月	042	01
		ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科情報システムプログラム	平成16年3月～平成20年3月	042	02
	岩手大学	農学部農林環境科学科地域環境デザイン学講座地域環境工学コース	平成17年3月～	064	01
		工学部機械工学科	平成21年3月～平成23年3月	064	02
		工学部建設環境工学科	平成21年3月～	064	03
農学部農林環境科学科森林管理技術学コース		平成21年3月～	064	04	
農学部共生環境課程地域環境工学コース (平成20年3月以前入学のものに限る。)		平成19年4月～	064	05	
農学部共生環境課程森林科学コース		平成21年3月～	064	06	
工学部社会環境工学科	平成21年4月～	064	07		
う	宇都宮大学	農学部農業環境工学科水士環境工学プログラム	平成16年3月～	029	01
		農学部農業環境工学科食料生産システム工学プログラム	平成16年3月～	029	02
		農学部森林科学科	平成17年3月～	029	03
		工学部建設学科建設工学コース	平成18年3月～	029	04
		工学部建設学科建築学コース	平成19年3月～平成23年3月	029	05
		工学部機械システム工学科	平成20年3月～	029	06
		工学部応用化学科	平成21年3月～	029	07
		農学部農業環境工学科水士環境工学コース	平成20年4月～	029	08
	農学部農業環境工学科食料生産システム工学コース	平成20年4月～	029	09	
	宇部工業高等専門学校	専攻科創造デザイン工学	平成17年3月～	093	01
専攻科経営情報工学専攻経営情報工学		平成21年3月～	093	02	
え	愛媛大学	農学部生物資源学科地域環境工学専門教育コース農業土木プログラム	平成15年3月～	015	01
		工学部情報工学科専修コース	平成17年3月～	015	02
		工学部機械工学科	平成18年3月～平成22年3月	015	03
		工学部環境建設工学科ビルエンジニアリング専修コース	平成18年3月～	015	04
お	大分工業高等専門学校	専攻科システムデザイン工学プログラム	平成18年3月～	125	01
		専攻科経営情報工学専攻経営情報工学	平成21年3月～	093	02
	大分大学	工学部知能情報システム工学科知能情報コース	平成18年3月～	105	01
		工学部福祉環境工学科建築コース建築プログラム	平成22年3月～	105	02
	大阪工業大学	工学部都市デザイン工学科デイスコ又はフレックスコース	平成18年3月～	111	01
		情報科学部コンピュータサイエンスコース	平成18年3月～	111	02
		工学部都市デザイン工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成18年4月～	111	03
		工学部機械工学科機械工学発展コース	平成22年3月～	111	04
大阪産業大学	工学部都市創造工学科	平成19年3月～	136	01	
	工学部都市創造工学科土木・環境総合コース	平成21年4月～	136	02	

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード		
お	大阪市立大学	工学部機械工学科	平成17年3月～平成24年3月	074	01	
		工学部土木工学科	平成17年3月～平成24年3月	074	02	
		生活科学部居住環境学科居住環境コース	平成17年3月～	074	03	
		理学部地球学科地球システムコース	平成17年3月～	074	04	
		工学部都市基盤工学科	平成17年4月～平成24年3月	074	05	
		工学部知的材料工学科	平成18年3月～平成22年3月	074	06	
		工学部電気工学科	平成18年3月～平成22年3月	074	07	
		工学部応用化学科	平成18年3月～平成22年3月	074	08	
		工学部建築学科	平成18年3月～	074	09	
		工学部応用物理学科	平成18年3月～平成22年3月	074	10	
		工学部環境都市工学科	平成18年3月～	074	11	
		生活科学部居住環境学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成17年3月～	074	12	
		工学部都市学科	平成21年4月～	074	13	
大阪大学	工学部地球総合工学科船舶海洋工学コース	平成21年3月～	155	01		
	工学部地球総合工学科社会基盤工学コース	平成21年3月～	155	02		
	工学部地球総合工学科建築工学コース	平成21年3月～	155	03		
大阪電気通信大学	総合情報学部メディアコンピュータシステム学科コンピュータサイエンス教育プログラム	平成21年3月～	166	01		
大阪府立工業高等専門学校	専攻科総合工学システム専攻総合工学システム教育プログラム	平成20年3月～	152	01		
大阪府立大学	工学部化学工学科	平成21年3月～	157	01		
	工学部海洋システム工学科	平成22年3月～	157	02		
大阪府立大学工業高等専門学校	専攻科総合工学システム専攻総合工学システム教育プログラム	平成23年4月～	179	01		
岡山大学	工学部機械工学科機械工学プログラム	平成15年3月～平成24年3月	014	01		
	工学部システム工学科システム工学プログラム	平成15年3月～平成24年3月	014	02		
	工学部電気電子工学科電気電子工学プログラム	平成15年3月～平成24年3月	014	03		
	環境理工学部環境管理工学科	平成17年3月～	014	04		
	環境理工学部環境デザイン工学科	平成17年3月～	014	05		
	環境理工学部環境物質工学科	平成18年3月～平成22年3月	014	06		
	工学部機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成16年4月～平成24年3月	014	07		
	工学部システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成16年4月～平成24年3月	014	08		
	工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成16年4月～平成24年3月	014	09		
岡山理科大学	工学部機械システム工学科高等機械システム工学コース	平成18年3月～	112	01		
	工学部情報工学科コンピュータエンジニアリングコース	平成20年3月～	112	02		
	工学部機械システム工学科高等機械システムコース	平成22年4月～	112	03		
沖縄工業高等専門学校	専攻科創造システム工学専攻機械システム工学コース機械システム工学	平成23年3月～	178	01		
	専攻科創造システム工学専攻電子通信システム工学コース情報通信システム工学	平成23年3月～	178	02		
	専攻科創造システム工学専攻情報工学コースメディア情報工学	平成23年3月～	178	03		
	専攻科創造システム工学専攻生物資源工学コース生物資源工学	平成23年3月～	178	04		
小山工業高等専門学校	専攻科複合工学系プログラム	平成18年3月～	115	01		
か	香川高等専門学校	高松工業高等専門学校専攻科機械電気システム工学専攻制御情報工学コースメカトロニクスプログラム	平成21年10月～	170	01	
		高松工業高等専門学校専攻科機械電気システム工学専攻機械工学コース	平成21年10月～	170	02	
		高松工業高等専門学校専攻科機械電気システム工学専攻電気情報工学コース	平成21年10月～	170	03	
		高松工業高等専門学校専攻科建設工学専攻建設工学コース	平成21年10月～	170	04	
		詫間電波工業高等専門学校専攻科電子通信システム工学専攻電子情報工学コース	平成22年3月～	170	05	
		詫間電波工業高等専門学校専攻科情報制御システム工学専攻電子情報工学コース	平成22年3月～	170	06	
		専攻科創造工学専攻機械電子工学コースメカトロニクスプログラム	平成22年4月～	170	07	
		専攻科創造工学専攻機械工学コース	平成22年4月～	170	08	
		専攻科創造工学専攻電気情報工学コース	平成22年4月～	170	09	
		専攻科電子情報通信工学専攻電子情報工学コース	平成22年4月～	170	10	
		専攻科創造工学専攻建設環境工学コース	平成22年4月～	170	11	
		香川大学	工学部信頼性情報システム工学科信頼性情報システム工学専修コース	平成19年3月～	129	01
			工学部信頼性情報システム工学科情報環境コース	平成20年4月～	129	02
		鹿児島工業高等専門学校	専攻科環境創造工学	平成16年3月～	062	01
鹿児島大学	工学部機械工学科機械工学プログラム	平成17年3月～	072	01		
	工学部応用化学工学科化学工学コース	平成17年3月～	072	02		
	工学部海洋土木工学科	平成17年3月～	072	03		
	工学部電気電子工学科	平成18年3月～	072	04		
	工学部応用化学工学科応用化学コース	平成19年3月～	072	05		
	工学部建築学科	平成19年3月～	072	06		
	工学部化学生命工学科	平成21年4月～	072	07		
	工学部環境化学プロセス工学科	平成21年4月～	072	08		

教育機関名		教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
か	神奈川工科大学	工学部機械工学科国際機械工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	078	01
		工学部応用化学科総合化学エンジニアコース	平成 19 年 3 月 ~	078	02
		工学部電気電子情報工学科総合的エンジニア養成コース	平成 20 年 3 月 ~	078	03
		工学部電気電子情報工学科グローバルエンジニアコース	平成 20 年 4 月 ~	078	04
	神奈川大学	工学部応用化学科応用化学専門技術プログラム	平成 16 年 3 月 ~	053	01
		工学部機械工学科機械工学専門プログラム	平成 17 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	053	02
		工学部電気電子情報工学科電気電子情報工学専門プログラム	平成 17 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	053	03
		工学部建築学科建築学専門プログラム	平成 17 年 3 月 ~	053	04
		工学部経営工学科情報システム工学コース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	053	05
		工学部経営工学科経営システム工学コース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	053	06
		工学部物質生命化学科	平成 18 年 4 月 ~	053	07
		工学部建築学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 4 月 ~	053	08
		工学部電子情報ロニティア学科	平成 18 年 4 月 ~ 平成 24 年 3 月	053	09
	金沢工業大学	工学部機械工学科	平成 15 年 3 月 ~	019	01
		工学部機械システム工学科	平成 15 年 3 月 ~	019	02
		工学部物質システム工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 19 年 3 月	019	03
		工学部先端材料工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 19 年 3 月	019	04
		工学部物質応用工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 19 年 3 月	019	05
		工学部土木工学科	平成 16 年 3 月 ~	019	06
		工学部環境システム工学科	平成 16 年 3 月 ~	019	07
		工学部建築学科	平成 16 年 3 月 ~	019	08
工学部居住環境学科		平成 16 年 3 月 ~	019	09	
工学部電気工学科		平成 18 年 3 月 ~	019	10	
工学部電子工学科		平成 18 年 3 月 ~	019	11	
工学部ロボティクス学科		平成 16 年 4 月 ~	019	12	
工学部航空システム工学科		平成 16 年 4 月 ~	019	13	
環境・建築学部環境土木工学科		平成 16 年 4 月 ~	019	14	
環境・建築学部建築学科		平成 16 年 4 月 ~	019	15	
環境・建築学部建築都市デザイン学科		平成 16 年 4 月 ~	019	16	
工学部電気電子工学科		平成 18 年 3 月 ~	019	17	
工学部情報通信工学科		平成 18 年 3 月 ~	019	18	
環境・建築学部バイオ化学科		平成 21 年 3 月 ~	019	19	
環境・建築学部環境化学科		平成 21 年 3 月 ~	019	20	
バイオ・化学部応用化学科		平成 21 年 3 月 ~	019	21	
金沢大学	工学部機能機械工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	008	01	
	工学部土木建設工学科	平成 15 年 3 月 ~	008	02	
	工学部人間・機械工学科	平成 16 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	008	03	
	工学部物質化学工学科化学工学コース	平成 18 年 3 月 ~ 平成 25 年 3 月	008	04	
	工学部物質化学工学科化学コース	平成 19 年 3 月 ~	008	05	
	理工学域物質化学類応用化学コース	平成 20 年 4 月 ~	008	06	
	理工学域自然システム学類物質循環工学コース	平成 20 年 4 月 ~ 平成 25 年 3 月	008	07	
	理工学域環境デザイン学類	平成 20 年 4 月 ~	008	08	
	工学部電気電子システム工学科	平成 21 年 3 月 ~	008	09	
関西大学	工学部材料工学科	平成 15 年 3 月 ~	021	01	
	工学部先端マテリアル工学科	平成 15 年 4 月 ~	021	02	
	工学部化学工学科	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	021	03	
	工学部都市環境工学科	平成 18 年 3 月 ~	021	04	
	化学生命工学部化学・物質工学科マテリアル科学コース	平成 19 年 4 月 ~	021	05	
	環境都市工学部都市システム工学科都市デザインコース又は都市環境計画コース	平成 19 年 4 月 ~	021	06	
き	木更津工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成 18 年 3 月 ~	116	01
	北九州工業高等専門学校	専攻科生産デザイン工学	平成 18 年 3 月 ~	122	01
	北里大学	水産学部水産生物科学科	平成 17 年 3 月 ~	075	01
		獣医畜産学部生物生産環境学科環境創造技術プログラム	平成 19 年 3 月 ~	075	02
		獣医学部生物環境科学科環境修復コース	平成 19 年 4 月 ~	075	03
		海洋生命科学部海洋生命科学科	平成 20 年 4 月 ~	075	04
	北見工業大学	工学部土木開発工学科	平成 16 年 3 月 ~	027	01
		工学部電気電子工学科	平成 21 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	027	02
		工学部社会環境工学科	平成 20 年 4 月 ~	027	03
	岐阜工業高等専門学校	専攻科環境システムデザイン工学	平成 16 年 3 月 ~	056	01
	岐阜大学	工学部土木工学科屋間コース	平成 16 年 3 月 ~	035	01
		工学部社会基盤工学科屋間コース	平成 16 年 3 月 ~	035	02
		工学部社会基盤工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 19 年 4 月 ~	035	03

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
き	九州工業大学	情報工学部機械システム工学科機械情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104 01
	情報工学部電子情報工学科電子情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104 02	
	情報工学部制御システム工学科システム創成情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104 03	
	情報工学部知能情報工学科知能情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104 04	
	情報工学部生物化学システム工学科生命情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104 05	
	情報工学部機械情報工学科	平成 18 年 3 月 ~	104 06	
	情報工学部電子情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104 07	
	情報工学部システム創成情報工学科	平成 18 年 3 月 ~	104 08	
	情報工学部知能情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104 09	
	情報工学部生命情報工学科	平成 18 年 3 月 ~	104 10	
	情報工学部電子情報工学科	平成 21 年 4 月 ~	104 11	
	工学部物質工学科応用化学コース	平成 23 年 3 月 ~	104 12	
	工学部応用化学科応用化学コース	平成 23 年 3 月 ~	104 13	
	情報工学部知能情報工学科	平成 23 年 4 月 ~	104 14	
九州産業大学	情報科学部社会情報システム学科情報科学総合コース	平成 19 年 3 月 ~	137 01	
	情報科学部知能情報学科情報科学総合コース	平成 19 年 3 月 ~	137 02	
	工学部物質生命化学科物質生命化学応用コース	平成 21 年 3 月 ~	137 03	
	工学部バイオロボティクス学科バイオロボティクス先進工学コース	平成 21 年 3 月 ~	137 04	
	工学部機械工学科機械応用コース	平成 21 年 3 月 ~	137 05	
	工学部都市基盤デザイン工学科都市基盤デザイン工学応用コース	平成 21 年 3 月 ~	137 06	
	工学部建築学科建築総合コース	平成 21 年 3 月 ~	137 07	
	情報科学部情報科学科情報科学総合コース	平成 21 年 4 月 ~	137 08	
	工学部電気情報工学科電気情報工学総合コース	平成 24 年 3 月 ~	137 09	
	九州大学	農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース 地域環境工学分野農業土木プログラム	平成 18 年 3 月 ~	103 01
農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース 生物生産環境工学分野農業土木プログラム		平成 22 年 4 月 ~	103 02	
繊維学部高分子学科応用化学プログラム		平成 15 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	012 01	
京都工芸繊維大学	工芸学部機械システム工学科屋間コース	平成 18 年 3 月 ~	012 02	
	工芸学部機械システム工学課程	平成 18 年 4 月 ~	012 03	
	近畿大学	理工学部土木工学科建設設計コース	平成 16 年 3 月 ~	055 01
理工学部社会環境工学科建設設計コース		平成 16 年 3 月 ~	055 02	
理工学部応用化学科応用化学技術コース		平成 17 年 3 月 ~	055 03	
理工学部機械工学科機械デザインコース		平成 18 年 3 月 ~	055 04	
理工学部電気電子工学科総合エレクトロニクスコース		平成 18 年 3 月 ~	055 05	
理工学部建築学科		平成 18 年 3 月 ~	055 06	
理工学部応用化学科日本技術者教育認定機構認定プログラム		平成 17 年 3 月 ~	055 07	
工学部機械工学科機械設計コース		平成 19 年 3 月 ~	055 08	
工学部生物化学工学科生物化学コース		平成 19 年 3 月 ~	055 09	
理工学部情報科学科情報システムコース		平成 19 年 3 月 ~	055 10	
工学部建築学科		平成 20 年 3 月 ~	055 11	
産業理工学部情報科学科ネットワークコース		平成 21 年 3 月 ~	055 12	
産業理工学部電気通信工学科電子情報コース		平成 21 年 3 月 ~	055 13	
産業理工学部建築・デザイン学科建築工学コース		平成 21 年 3 月 ~	055 14	
農学部水産学科水産技術専修コース		平成 21 年 3 月 ~	055 15	
農学部水産学科日本技術者教育認定機構認定プログラム		平成 21 年 3 月 ~	055 16	
産業理工学部電気通信工学科組込みシステムコース		平成 21 年 4 月 ~	055 17	
工学部電子情報工学科		平成 24 年 3 月 ~	055 18	
工学部情報システム工学科システム開発コース		平成 25 年 3 月 ~	055 19	
近畿大学工業高等専門学校		専攻科生産システム工学専攻もの創り工学	平成 20 年 3 月 ~	153 01
く	釧路工業高等専門学校	専攻科生産情報システム工学	平成 19 年 3 月 ~	140 01
	熊本高等専門学校	熊本電波工業高等専門学校専攻科電子情報システム工学専攻 電子・情報技術応用工学コース	平成 21 年 10 月 ~	171 01
熊本電波工業高等専門学校専攻科制御情報システム工学専攻 電子・情報技術応用工学コース		平成 21 年 10 月 ~	171 02	
八代工業高等専門学校専攻科生産システム工学		平成 21 年 10 月 ~	171 03	
専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース		平成 22 年 4 月 ~	171 04	
専攻科生産システム工学専攻生産システム工学		平成 22 年 4 月 ~	171 05	

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
熊本大学	工学部知能生産システム工学科機械コース	平成15年3月～	016	01
	工学部電気システム工学科	平成15年3月～	016	02
	工学部環境システム工学科土木環境工学プログラム	平成15年3月～	016	03
	工学部知能生産システム工学科マテリアルコース	平成17年3月～	016	04
	工学部環境システム工学科建築系建築学プログラム	平成17年3月～	016	05
	工学部機械システム工学科	平成18年4月～	016	06
	工学部マテリアル工学科	平成18年4月～	016	07
	工学部社会環境工学科	平成18年4月～	016	08
	工学部建築学科	平成18年4月～	016	09
	工学部情報電気電子工学科	平成18年4月～	016	10
熊本電波工業高等専門学校	専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成18年3月～	123	01
	専攻科制御情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成18年3月～	123	02
久留米工業高等専門学校	専攻科機械・電気システム工学専攻機械工学プログラム	平成17年3月～	095	01
	専攻科機械・電気システム工学専攻電気電子工学プログラム	平成17年3月～	095	02
	専攻科物質工学専攻生物応用化学プログラム	平成17年3月～	095	03
	専攻科物質工学専攻材料工学プログラム	平成17年3月～	095	04
	専攻科機械・電気システム工学専攻制御情報工学プログラム	平成17年3月～	095	05
呉工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻環境都市工学プログラム	平成17年3月～	092	01
	専攻科機械電気工学専攻機械工学コース	平成18年3月～	092	02
	専攻科建設工学専攻建築学コース	平成18年3月～	092	03
	専攻科機械電気工学専攻電気情報工学プログラム	平成21年3月～	092	04
	専攻科機械電気工学専攻機械工学プログラム	平成24年4月～	092	05
	専攻科建設工学専攻建築学プログラム	平成24年4月～	092	06
群馬工業高等専門学校	専攻科生産システム環境工学プログラム	平成17年3月～	086	01
群馬大学	工学部生物化学工学科生産プロセス工学講座化学工学コース	平成15年3月～平成24年3月	003	01
	工学部建設工学科	平成15年3月～	003	02
	工学部機械システム工学科機械システム工学修習コース	平成16年3月～	003	03
	工学部環境プロセス工学科	平成19年4月～平成24年3月	003	04
	工学部社会環境デザイン工学科	平成19年4月～	003	05
	工学部機械システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成19年4月～	003	06
け 慶應義塾大学	理工学部機械工学科	平成16年3月～	045	01
こ 工学院大学	工学部国際基礎工学科国際工学プログラム	平成14年3月～	018	01
	工学部機械工学科機械工学エネルギーデザインプログラム	平成17年3月～	018	02
	工学部機械システム工学科機械システム基礎工学プログラム	平成17年3月～	018	03
	グローバルエンジニアリング学部機械創造工学科国際工学プログラム	平成18年4月～	018	04
	大学院工学研究科システムデザイン専攻システムデザインプログラム	平成25年3月～	018	05
高知工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻建設工学	平成15年3月～	026	01
	専攻科物質工学専攻物質工学	平成16年3月～	026	02
	専攻科機械・電気工学	平成16年3月～	026	03
高知大学	農学部生産環境工学科流域環境工学教育コース	平成18年3月～	102	01
	農学部農学科流域環境工学コース	平成19年4月～	102	02
神戸市立工業高等専門学校	専攻科工学系複合プログラム	平成18年3月～	126	01
神戸大学	農学部食料生産環境工学科地域環境工学プログラム	平成17年3月～	070	01
	農学部食料生産環境工学科バイオシステム工学プログラム	平成17年3月～平成21年3月	070	02
	工学部建設学科土木工学コース	平成19年3月～	070	03
	工学部市民工学科	平成19年4月～	070	04
	農学部食料環境システム工学科生産環境工学コース地域環境工学プログラム	平成20年4月～	070	05
さ 埼玉工業大学	工学部応用化学科標準化学技術コース	平成18年3月～平成25年3月	108	01
	工学部生命環境化学科化学技術コース	平成19年4月～平成25年3月	108	02
埼玉大学	工学部機械工学科	平成16年3月～	030	01
	工学部電気電子システム工学科	平成16年3月～	030	02
	工学部応用化学科エコマテリアルコース	平成16年3月～	030	03
	工学部建設工学科	平成16年3月～	030	04
	工学部機能材料工学科	平成18年3月～	030	05
	工学部応用化学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成17年4月～	030	06
佐賀大学	理工学部知能情報システム工学科知能情報システム専修プログラム	平成16年3月～	039	01
	理工学部機械システム工学科	平成18年3月～	039	02
	理工学部機能物質化学科機能材料化学コース	平成19年3月～	039	03
	理工学部知能情報システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成20年4月～	039	04
	理工学部電気電子工学科	平成25年3月～	039	05
佐世保工業高等専門学校	専攻科複合型もの創り工学	平成17年3月～	097	01

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
し 滋賀県立大学	工学部機械システム工学科機械システム工学プログラム	平成24年3月～	172	01
	工学部材料科学科材料科学と材料技術	平成24年3月～	172	02
	工学部電子システム工学科	平成24年3月～	172	03
静岡県立大学	食品栄養科学部食品生命科学科	平成25年3月～	180	01
静岡県立大学	情報学部情報科学科計算機科学コース	平成15年3月～平成24年3月	010	01
	工学部物質工学科化学工学コース	平成16年3月～	010	02
	工学部物質工学科化学システム工学コース	平成16年4月～	010	03
	情報学部情報科学科計算機科学プログラム	平成16年4月～平成24年3月	010	04
	工学部機械工学科屋間コース	平成17年3月～	010	05
	農学部森林資源科学科	平成19年3月～	010	06
	農学部環境森林科学科	平成19年3月～	010	07
	工学部機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成18年4月～	010	08
	大学院工学研究科物質工学専攻化学システム工学コース	平成20年3月～	010	09
静岡理科大学	理工学部機械工学科総合機械工学コース	平成23年3月～	175	01
芝浦工業大学	工学部機械工学科総合機械工学コース	平成19年3月～	132	01
	工学部機械工学第二学科応用コース	平成19年3月～	132	02
	工学部電気工学科総合電気工学コース	平成19年3月～	132	03
	工学部応用化学科応用化学コース	平成19年3月～	132	04
	工学部機械機能工学科応用コース	平成21年4月～	132	05
	工学部応用化学科	平成24年4月～	132	06
島根大学	総合理工学部地球資源環境学科	平成16年3月～	036	01
	総合理工学部数理・情報システム学科情報系コンピュータサイエンス専修プログラム	平成17年3月～	036	02
	総合理工学部電子制御システム工学科	平成18年3月～	036	03
	生物資源科学部地域開発科学科地域工学コース	平成19年3月～	036	04
	総合理工学部物質科学科機能材料化学コース	平成20年3月～	036	05
	総合理工学部物質科学科物理系コース	平成20年3月～	036	06
	総合理工学部材料プロセス工学科材料プロセス工学コース	平成21年3月～	036	07
首都大学東京	都市環境学部都市環境学科地理環境コース	平成17年4月～	147	01
昭和女子大学	生活科学部環境デザイン学科建築・インテリアデザインコース建築グループ	平成23年3月～	167	01
信州大学	繊維学部精密素材工学科	平成15年3月～	009	01
	繊維学部機能機械学科	平成16年3月～	009	02
	理学部地質科学科応用地質科学コース	平成19年3月～	009	03
	繊維学部化学・材料系材料化学工学課程	平成20年4月～	009	04
	繊維学部創造工学系機能機械学課程	平成20年4月～	009	05
す 水産大学校	水産情報経営学科	平成21年3月～	160	01
	海洋生産管理学科	平成21年3月～	160	02
	海洋機械工学科	平成21年3月～	160	03
	食品科学科	平成21年3月～	160	04
	生物生産学科	平成21年3月～	160	05
	水産流通経営学科	平成21年3月～	160	06
鈴鹿工業高等専門学校	専攻科複合型生産システム工学	平成16年3月～	057	01
せ 摂南大学	工学部都市環境システム工学科都市環境システム総合コース	平成20年3月～	151	01
	理工学部都市環境工学科都市環境総合コース	平成22年4月～	151	02
	工学部建築学科建築総合コース	平成25年3月～	151	03
	理工学部建築学科建築総合コース	平成25年3月～	151	04
	理工学部機械工学科機械工学総合コース	平成26年3月～	151	05
仙台高等専門学校	宮城工業高等専門学校専攻科生産システムデザイン工学	平成21年10月～	168	01
	仙台電波工業高等専門学校専攻科電子システム工学専攻 電子情報システム工学プログラム	平成21年10月～	168	02
	仙台電波工業高等専門学校専攻科情報システム工学専攻 電子情報システム工学プログラム	平成21年10月～	168	03
	専攻科生産システムデザイン工学専攻生産システムデザイン工学	平成22年4月～	168	04
	専攻科情報電子システム工学専攻情報電子システム工学プログラム	平成22年4月～	168	05
仙台電波工業高等専門学校	専攻科電子システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成15年3月～	025	01
	専攻科情報システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成15年3月～	025	02
そ 崇城大学	工学部応用微生物工学科	平成17年3月～	081	01
	生物生命学部応用微生物工学科	平成17年4月～	081	02
	工学部建築学科建築専門プログラム	平成24年3月～	081	03
た 大同工業大学	工学部都市環境デザイン学科	平成19年3月～平成21年3月	134	01
	工学部都市環境デザイン学科 (不動産マネジメント、都市環境デザイン、都市資産マネジメントを除く)	平成21年4月～平成25年3月	159	01

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード	
た	高松工業高等専門学校	専攻科機械電気システム工学専攻制御情報工学コース/ロボットプログラム	平成18年3月～	121	01	
		専攻科機械電気システム工学専攻電気情報工学コース	平成18年3月～	121	02	
		専攻科建設工学専攻建設工学コース	平成18年3月～	121	03	
		専攻科機械電気システム工学専攻機械工学コース	平成19年3月～	121	04	
ち	千葉工業大学	工学部電気電子情報工学科電気電子情報総合システム工学コース	平成22年3月～	163	01	
		情報科学部情報ネットワーク学科学科ネットワークコース	平成23年3月～	163	02	
		社会システム科学部経営情報科学科経営システムコース	平成23年3月～	163	03	
		社会システム科学部プロジェクマネジメント学科経営システムコース	平成23年3月～	163	04	
		工学部生命環境科学科環境創成工学コース	平成23年3月～	163	05	
		工学部機械サイエンス学科機械設計・開発コース	平成24年3月～	163	06	
		工学部建築都市環境学科建築都市エンジニアリングコース	平成24年3月～	163	07	
	千葉大学	園芸学部生物生産科学科生物環境調節プログラム	平成15年3月～平成24年3月	004	01	
		園芸学部緑地・環境学科生物環境調節プログラム	平成15年3月～平成24年3月	004	02	
		園芸学部園芸経済学科生物環境調節プログラム	平成15年3月～平成24年3月	004	03	
		工学部デザイン工学科建築系プログラム	平成16年3月～	004	04	
		園芸学部緑地・環境学科緑地環境学プログラム	平成17年3月～	004	05	
		理学部地球科学科	平成19年3月～	004	06	
		園芸学部園芸学科生物環境調節プログラム	平成19年4月～平成24年3月	004	07	
		園芸学部応用生命化学科生物環境調節プログラム	平成19年4月～平成24年3月	004	08	
		園芸学部緑地環境学科生物環境調節プログラム	平成19年4月～平成24年3月	004	09	
		園芸学部食料資源経済学科生物環境調節プログラム	平成19年4月～平成24年3月	004	10	
		園芸学部緑地環境学科緑地環境学プログラム	平成19年4月～	004	11	
		工学部建築学科	平成20年4月～	004	12	
		大学院工学研究科建築・都市科学専攻建築学コース/建築設計・計画プログラム	平成21年3月～	004	13	
	中部大学	工学部応用化学科応用化学スペシャリストコース	平成20年3月～	150	01	
		工学部都市建設工学科都市建設工学アドバンスコース	平成20年3月～	150	02	
		工学部建築学科	平成20年3月～	150	03	
	つ	筑波大学	第三学群工学システム学類	平成17年3月～	066	01
			理工学群工学システム学類	平成19年4月～	066	02
		津山工業高等専門学校	専攻科機械・制御システム工学専攻機械・制御システム工学	平成16年3月～	059	01
			専攻科電子・情報システム工学専攻電子・情報システム工学	平成16年3月～	059	02
鶴岡工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成18年3月～	114	01		
と	東海大学	工学部機械工学科機械デザインコース	平成16年3月～	046	01	
		工学部材料科学科材料技術者コース	平成16年3月～	046	02	
	東京海洋大学	東京水産大学水産学部水産学プログラム	平成16年4月～	032	01	
		海洋科学部海洋環境学科	平成16年4月～	032	02	
		海洋科学部海洋生物資源学科	平成16年4月～	032	03	
		海洋科学部海洋政策文化学科	平成16年4月～	032	04	
		海洋科学部食品生産科学科	平成16年4月～	032	05	
	東京工業高等専門学校	専攻科創成型工学教育プログラム	平成19年3月～	143	01	
	東京工業大学	工学部土木工学科	平成17年3月～	067	01	
		工学部土木・環境工学科	平成19年4月～	067	02	
	東京水産大学	水産学部水産学プログラム	平成16年3月～	031	01	
	東京電機大学	理工学部建設環境工学科	平成16年3月～	047	01	
		工学部第一部電気工学科電気電子情報工学コース	平成18年3月～	047	02	
		理工学部理工学創造工学系建築デザインコース/建設環境工学	平成19年4月～	047	03	
		理工学部理工学創造工学系都市デザインコース/建設環境工学	平成19年4月～	047	04	
		工学部電気電子工学科電気電子専修プログラム	平成19年4月～	047	05	
		理工学部理工学建築・都市環境学系建設環境工学	平成21年4月～	047	06	
	東京都市大学	工学部都市工学科	平成21年4月～	174	01	
	東京都立大学	理学部地理学科	平成16年3月～	043	01	
	東京農業大学	地域環境科学部生産環境工学科農業土木プログラム	平成16年3月～	048	01	
		地域環境科学部造園科学科	平成17年3月～	048	02	
	東京農工大学	工学部化学システム工学科	平成14年3月～平成23年3月	005	01	
	東京理科大学	理工学部電気電子情報工学科電気電子情報工学コース	平成19年3月～	133	01	
		理工学部土木工学科	平成23年3月～	133	02	
	同志社大学	工学部機能分子工学科	平成19年3月～平成23年3月	135	01	
	東邦大学	理学部物理学科物理エンジニアコース	平成17年3月～	076	01	
	東北学院大学	工学部環境土木工学科	平成19年3月～	130	01	
工学部環境建設工学科		平成19年3月～	130	02		
東北工業大学	工学部建設システム工学科	平成19年3月～	131	01		

教育機関名		教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
と	東北大学	工学部分子化学工学科	平成 15 年 3 月 ~	002	01
		工学部生物化学工学科	平成 15 年 3 月 ~	002	02
		工学部マテリアル・開発系金属工学科	平成 15 年 3 月 ~	002	03
		工学部マテリアル・開発系材料物性学科	平成 15 年 3 月 ~	002	04
		工学部マテリアル・開発系材料加工学科	平成 15 年 3 月 ~	002	05
		工学部材料科学総合学科	平成 16 年 4 月 ~	002	06
		工学部化学・バイオ工学科化学工学コース	平成 16 年 4 月 ~	002	07
		工学部化学・バイオ工学科応用化学コース	平成 16 年 4 月 ~	002	08
		工学部化学・バイオ工学科バイオ工学コース	平成 20 年 3 月 ~	002	09
		工学部化学・バイオ工学科	平成 24 年 4 月 ~	002	10
東洋大学	工学部機械工学科	平成 18 年 3 月 ~	109	01	
	理工学部機械工学科	平成 21 年 4 月 ~	109	02	
徳島大学	工学部機械工学科屋間コース	平成 16 年 3 月 ~	038	01	
	工学部光応用工学科	平成 16 年 3 月 ~	038	02	
	工学部電気電子工学科屋間標準コース	平成 17 年 3 月 ~	038	03	
	工学部建設工学科屋間コース	平成 18 年 3 月 ~	038	04	
	工学部生物工学科屋間コース	平成 18 年 3 月 ~	038	05	
	工学部化学応用工学科屋間コース	平成 20 年 3 月 ~	038	06	
	工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 4 月 ~	038	07	
徳山工業高等専門学校	専攻科設計情報工学	平成 16 年 3 月 ~	060	01	
鳥取大学	工学部土木工学科	平成 15 年 3 月 ~	013	01	
	工学部電気電子工学科	平成 16 年 3 月 ~	013	02	
	工学部社会開発システム工学科	平成 16 年 3 月 ~	013	03	
	工学部知能情報工学科	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	013	04	
	農学部生物資源環境学科環境共生科学コース地域環境工学プログラム	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	013	05	
	工学部生物応用工学科	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	013	06	
苫小牧工業高等専門学校	専攻科環境・生産システム工学	平成 18 年 3 月 ~	113	01	
富山工業高等専門学校	専攻科エレクトロニクス工学	平成 17 年 3 月 ~	087	01	
富山高専専門学校	富山工業高等専門学校専攻科エレクトロニクス工学	平成 21 年 10 月 ~	169	01	
	富山商船高等専門学校専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成 21 年 10 月 ~	169	02	
	専攻科エレクトロニクス工学専攻エレクトロニクス工学	平成 22 年 4 月 ~	169	03	
	専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成 22 年 4 月 ~	169	04	
富山商船高等専門学校	専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成 21 年 3 月 ~	161	01	
富山大学	工学部機械知能システム工学科	平成 15 年 3 月 ~	007	01	
	工学部物質生命システム工学科材料工学コース	平成 16 年 3 月 ~	007	02	
	工学部材料機能工学科	平成 20 年 4 月 ~	007	03	
豊田工業高等専門学校	専攻科電子機械工学専攻専攻区分電気電子工学電気・電子システム工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	090	01	
	専攻科建設工学専攻専攻区分環境都市工学環境都市工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	090	02	
	専攻科電子機械工学専攻専攻区分機械工学機械工学プログラム	平成 18 年 3 月 ~	090	03	
	専攻科情報科学専攻情報科学	平成 18 年 3 月 ~	090	04	
	専攻科建設工学専攻専攻区分建築学建築学プログラム	平成 19 年 3 月 ~	090	05	
豊田工業大学	工学部先端工学基礎学科先端工学基礎専修プログラム	平成 17 年 3 月 ~	079	01	
豊橋技術科学大学	工学部生産システム工学課程	平成 17 年 3 月 ~	069	01	
	工学部電気・電子工学課程	平成 18 年 3 月 ~	069	02	
	工学部物質工学課程	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	069	03	
	工学部建設工学課程社会基盤コース	平成 18 年 3 月 ~	069	04	
	工学部建設工学課程建築コース	平成 18 年 3 月 ~	069	05	
	工学部情報工学課程	平成 18 年 3 月 ~	069	06	
	工学部機械システム工学課程	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	069	07	
	工学部知能情報工学課程	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	069	08	
	工学部機械工学課程	平成 22 年 4 月 ~	069	09	
	工学部電気・電子情報工学課程	平成 22 年 4 月 ~	069	10	
	工学部建築・都市システム工学課程社会基盤コース又は建築コース	平成 22 年 4 月 ~	069	11	
	工学部情報・知能工学課程	平成 22 年 4 月 ~	069	12	
な	長岡技術科学大学	工学部機械創造工学課程	平成 16 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	034	01
		工学部建設工学課程	平成 16 年 3 月 ~	034	02
		工学部材料開発工学課程	平成 17 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	034	03
		工学部電気電子情報工学課程	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	034	04
		工学部環境システム工学課程	平成 18 年 3 月 ~	034	05
長岡工業高等専門学校	専攻科生産システム・環境工学	平成 18 年 3 月 ~	117	01	
長崎総合科学大学	工学部機械工学科機械デザイン工学プログラム	平成 23 年 3 月 ~	176	01	

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード	
な	長崎大学	水産学部水産学水産学プログラム	平成16年3月～	040	01	
		工学部構造工学科	平成18年3月～	040	02	
		工学部機械システム工学科	平成19年3月～平成23年3月	040	03	
		工学部電気電子工学科	平成19年3月～平成23年3月	040	04	
		工学部材料工学科	平成19年3月～	040	05	
		工学部社会開発工学科	平成19年3月～	040	06	
		工学部情報システム工学科	平成19年3月～平成23年3月	040	07	
	長野工業高等専門学校	専攻科産業システム工学	平成18年3月～	119	01	
	名古屋工業大学	工学部第一部電気電子工学科	平成21年3月～	162	01	
		工学部第一部都市社会工学科環境都市系プログラム	平成22年3月～	162	02	
	名古屋大学	工学部化学・生物工学科分子化学工学コース	平成14年3月～平成23年3月	011	01	
		工学部社会環境工学科社会資本工学コース	平成17年3月～	011	02	
		工学部社会環境工学科建築学コース	平成20年3月～	011	03	
	奈良工業高等専門学校	専攻科システム創成工学	平成18年3月～	120	01	
	奈良女子大学	生活環境学部人間環境学科住環境学専攻住環境学技術コース	平成18年3月～	101	01	
		生活環境学部住環境学科	平成18年4月～	101	02	
	南山大学	数理情報学部情報通信学科情報技術専修コース	平成22年3月～	165	01	
		数理情報学部情報システム数理学科情報技術専修コース	平成22年3月～	165	02	
		情報理工学部ソフトウェア工学科情報技術専修コース	平成22年3月～	165	03	
		情報理工学部システム創成工学科情報技術専修コース	平成22年3月～	165	04	
		情報理工学部情報システム数理学科情報技術専修コース	平成22年3月～	165	05	
	に	新潟国際情報大学	情報化学部情報システム学科情報システム技術プログラム	平成20年3月～	149	01
		新潟大学	工学部機械システム工学科	平成16年3月～	033	01
			工学部情報工学科情報通信特別プログラム	平成16年3月～	033	02
			工学部電気電子工学科電力・エレトロニクスプログラム	平成16年3月～	033	03
			工学部電気電子工学科情報通信プログラム	平成16年3月～	033	04
			農学部生産環境科学科地域環境工学コース	平成17年3月～	033	05
農学部生産環境科学科森林管理科学コース			平成17年3月～	033	06	
工学部化学システム工学科化学工学コース			平成18年3月～	033	07	
工学部化学システム工学科応用化学コース			平成18年3月～	033	08	
理学部地質科学科地質エンジニアリングコース			平成18年3月～	033	09	
工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム			平成17年4月～	033	10	
工学部建設学科社会基盤工学コース			平成19年3月～	033	11	
工学部情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム			平成17年4月～	033	12	
農学部生産環境科学科農業工学コース			平成20年4月～	033	13	
農学部生産環境科学科森林環境学コース			平成20年4月～	033	14	
新居浜工業高等専門学校		専攻科生産工学専攻生物応用化学	平成16年3月～	061	01	
		専攻科生物応用化学専攻生物応用化学	平成16年4月～	061	02	
		専攻科生産工学専攻生産工学プログラム	平成18年3月～	061	03	
		専攻科電子工学専攻システムデザイン工学プログラム	平成18年3月～	061	04	
		専攻科生産工学専攻環境材料工学コース	平成21年4月～	061	05	
		専攻科生産工学専攻機械工学コース	平成21年4月～	061	06	
		専攻科電子工学専攻電子工学プログラム	平成22年4月～	061	07	
日本工業大学		工学部機械工学科実践機械工学プログラム	平成24年3月～	173	01	
日本女子大学		家政学部住居学科居住環境デザイン専攻建築技術者教育コース	平成16年3月～	050	01	
		家政学部住居学科建築環境デザイン専攻建築技術者教育コース	平成16年3月～	050	02	
		家政学部住居学科建築デザイン専攻	平成22年4月～	050	03	
日本大学		生物資源科学部生物環境工学科地域環境工学プログラム	平成16年3月～	049	01	
		文理学部地球システム科学科	平成16年3月～	049	02	
		工学部物質化学工学科	平成18年3月～平成22年3月	049	03	
		生産工学部応用分子化学科国際化学技術者コース	平成18年3月～	049	04	
		生産工学部土木工学科マネジメントコース	平成18年3月～	049	05	
		生物資源科学部海洋生物資源科学科専修コース	平成18年3月～	049	06	
		理工学部社会交通工学科	平成19年3月～	049	07	
		生産工学部数理情報工学科情報工学コース	平成19年3月～	049	08	
		工学部土木工学科	平成21年3月～	049	09	
		生産工学部電気電子工学科電気・電子コース	平成23年3月～	049	10	
		生物資源科学部海洋生物資源科学科海洋生物資源応用コース	平成22年4月～	049	11	
	生産工学部電気電子工学科クリエイティブエンジニアリングコース	平成23年3月～	049	12		
ぬ	沼津工業高等専門学校	専攻科総合システム工学	平成17年3月～	089	01	
は	函館工業高等専門学校	専攻科複合型システム工学	平成19年3月～	139	01	
	八戸工業高等専門学校	専攻科産業システム工学	平成17年3月～	083	01	

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
は	八戸工業大学	工学部環境建設工学科	平成15年3月～	017	01
		工学部機械情報技術学科創生工学コース	平成16年3月～	017	02
		工学部電子知能システム学科(総合エンジニアリングコースを除く)	平成16年3月～	017	03
		工学部システム情報工学科システム情報コース	平成19年3月～	017	04
		工学部土木建築工学科土木工学コース	平成21年4月～	017	05
		工学部電気電子システム学科電気電子システム専修エンジニアリングコース	平成22年4月～	017	06
		工学部ハイオ環境工学科ハイオ環境工学コース	平成25年3月～	017	07
ひ	兵庫県立大学	工学部機械システム工学科	平成20年3月～	148	01
	広島大学	工学部第三類(化学・バイオプロセス系)化学工学課程化学工学プログラム	平成17年3月～	071	01
		工学部第三類(化学・バイオプロセス系)環境化学課程化学工学プログラム	平成17年3月～	071	02
		工学部第四類(建設・環境系)社会基盤工学課程環境グループプログラム	平成17年3月～	071	03
		工学部第四類(建設・環境系)地球環境工学課程環境グループプログラム	平成17年3月～	071	04
		工学部第四類(建設・環境系)生産基盤工学課程環境グループプログラム	平成17年3月～	071	05
		工学部第四類(建設・環境系)建築学課程建築プログラム	平成17年3月～	071	06
		工学部第四類(建設・環境系)建築工学課程建築プログラム	平成17年3月～	071	07
		工学部第四類(建設・環境系)居住環境計画学課程建築プログラム	平成17年3月～	071	08
		工学部第一類(機械システム工学系)	平成18年3月～平成22年3月	071	09
		工学部第三類(化学・バイオプロセス系)応用化学課程応用化学プログラム	平成18年3月～平成25年3月	071	10
		工学部第三類(化学・バイオプロセス系)材料化学課程応用化学プログラム	平成18年3月～平成25年3月	071	11
		工学部第四類(建設・環境系)社会基盤環境工学プログラム	平成18年4月～	071	12
		工学部第三類(化学・バイオプロセス系)化学工学プログラム	平成18年4月～	071	13
		工学部第三類(化学・バイオプロセス系)応用化学プログラム	平成18年4月～平成25年3月	071	14
		工学部第四類(建設・環境系)建築学課程建築プログラム	平成21年4月～	071	15
		工学部第四類(建設・環境系)建築工学課程建築プログラム	平成21年4月～	071	16
	弘前大学	理工学部知能機械システム工学科	平成18年3月～平成22年3月	099	01
		農学生命科学部地域環境科学科農業土木プログラム	平成18年3月～	099	02
		理工学部知能機械工学科	平成18年4月～平成22年3月	099	03
農学生命科学部地域環境工学科農業土木コース		平成20年4月～	099	04	
ふ	福井県立大学	生物資源学部生物資源学科	平成21年3月～	156	01
		生物資源学部海洋生物資源学科	平成21年3月～	156	02
		海洋生物資源学部海洋生物資源学科	平成21年4月～	156	03
	福井工業高等専門学校	専攻科環境生産システム工学	平成17年3月～	088	01
	福井大学	工学部建築建設工学科建設工学コース	平成20年3月～	154	01
		工学部建築建設工学科建築学コース	平成20年3月～	154	02
		工学部機械工学科	平成25年3月～	154	03
		工学部電気・電子工学科	平成26年3月～	154	04
	福岡工業大学	工学部知能機械工学科知能機械創成コース	平成19年3月～	138	01
		情報工学部情報システム工学科情報システム技術コース	平成19年3月～	138	02
		情報工学部情報通信工学科情報通信先端工学コース	平成22年3月～	138	03
	福岡大学	工学部化学工学科化学プロセス工学コース	平成15年3月～	023	01
		工学部化学システム工学科化学プロセス工学コース	平成15年4月～	023	02
		工学部電子情報工学科情報システムコース	平成20年3月～	023	03
		工学部社会デザイン工学科建設デザインコース	平成21年3月～	023	04
		工学部建築学科設計・計画コース	平成21年3月～	023	05
		工学部建築学科構造コース	平成21年3月～	023	06
	福島工業高等専門学校	専攻科機械・電気システム工学専攻産業技術システム工学	平成19年3月～	142	01
		専攻科物質・環境システム工学専攻産業技術システム工学	平成19年3月～	142	02
	ほ	法政大学	工学部都市環境デザイン工学科	平成17年3月～	077
デザイン工学部都市環境デザイン工学科			平成19年4月～	077	02
デザイン工学部建築学科			平成26年3月～	077	03
大学院デザイン工学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム			平成26年3月～	077	04
北海学園大学	工学部社会環境工学科	平成18年3月～	107	01	
北海道大学	工学部土木工学科	平成15年3月～平成24年3月	001	01	
	工学部資源開発工学科	平成16年3月～	001	02	
	工学部建築都市学科	平成16年3月～	001	03	
	工学部環境社会工学科資源循環システムコース	平成17年4月～	001	04	
	工学部環境社会工学科土木系コース	平成17年4月～平成24年3月	001	05	
	工学部環境社会工学科建築都市コース	平成17年4月～	001	06	
ま	舞鶴工業高等専門学校	専攻科生産・情報基礎工学	平成17年3月～	091	01
	前橋工科大学	工学部建設工学科屋間主コース	平成20年3月～	146	01
		工学部社会環境工学科	平成20年3月～	146	02
	松江工業高等専門学校	専攻科システム技術	平成19年3月～	145	01

教育機関名		教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード	
み	三重大学	工学部機械工学科	平成18年3月～平成22年3月	100	01	
		生物資源学部共生環境学科地域保全工学講座農業土木プログラム	平成18年3月～	100	02	
		生物資源学部生物圏生命科学科生命機能科学講座	平成18年3月～	100	03	
		生物資源学部生物圏生命科学科陸園生物生産学講座	平成18年3月～	100	04	
		生物資源学部生物圏生命科学科海洋生物学講座	平成18年3月～	100	05	
		生物資源学部生物圏生命科学科水圏生物生産学講座	平成18年3月～	100	06	
		工学部建築学科	平成21年3月～	100	07	
		工学部電気電子工学科	平成22年3月～平成24年3月	100	08	
	宮城工業高等専門学校	専攻科生産システムデザイン工学	平成15年3月～	024	01	
	都城工業高等専門学校	専攻科生産デザイン工学	平成17年3月～	098	01	
	宮崎大学	工学部土木環境工学科	平成16年3月～	041	01	
		工学部電気電子工学科	平成17年3月～	041	02	
		工学部物質環境化学科	平成17年3月～	041	03	
		農学部応用生物科学科	平成17年3月～	041	04	
		工学部機械システム工学科	平成18年3月～	041	05	
		工学部情報システム工学科情報システム専修コース	平成18年3月～	041	06	
		工学部材料物理工学科	平成23年3月～	041	07	
	む	武庫川女子大学	生活環境学部建築学科	平成24年3月～	181	01
			大学院生活環境学研究科建築学専攻 日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成24年3月～	181	02
		武蔵工業大学	工学部都市基盤工学科	平成16年3月～	051	01
			工学部コンピュータ・メディア工学科コンピュータ・メディア工学プログラム	平成19年3月～平成23年3月	051	02
			工学部都市工学科	平成19年4月～	051	03
			知識工学部情報科学科コンピュータ・メディア工学プログラム	平成19年4月～平成23年3月	051	04
室蘭工業大学		工学部機械システム工学科屋間コース	平成17年3月～	063	01	
		工学部建設システム工学科土木コース	平成17年3月～	063	02	
		工学部電気電子工学科屋間コース	平成19年3月～	063	03	
		工学部応用化学科	平成20年3月～	063	04	
		工学部材料物性工学科材料工学コース	平成21年3月～	063	05	
		工学部情報工学科屋間コース	平成21年3月～	063	06	
		工学部建設システム工学科建築コース	平成21年3月～	063	07	
		工学部材料物性工学科応用物理コース	平成21年3月～	063	08	
		工学部機械航空創造系学科機械システム工学コース	平成21年4月～	063	09	
		工学部情報電子工学系学科電気電子工学・情報通信システム工学コース	平成21年4月～	063	10	
		工学部応用理化学系学科応用化学・生物工学プログラム	平成21年4月～	063	11	
		工学部機械航空創造系学科材料工学コース	平成21年4月～	063	12	
		工学部建築社会基盤系学科建築学コース	平成21年4月～	063	13	
		工学部建築社会基盤系学科土木工学コース	平成21年4月～	063	14	
	工学部情報電子工学系学科情報システム・コンピュータ知能学コース	平成21年4月～	063	15		
	工学部応用理化学系学科応用物理コース	平成21年4月～	063	16		
め	明治大学	理工学部機械工学科	平成18年3月～	110	01	
		理工学部機械情報工学科機械システムコース	平成18年3月～	110	02	
		農学部農学食糧生産・環境コース	平成21年3月～	110	03	
		理工学部機械情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成22年4月～	110	04	
	名城大学	理工学部交通科学科交通機械コース	平成17年3月～	080	01	
		理工学部機械システム工学科創造機械設計コース	平成17年3月～	080	02	
		理工学部電気電子工学科技術創造コース	平成17年3月～	080	03	
		理工学部建設システム工学科建設システム総合プログラム	平成18年3月～	080	04	
		理工学部建築学科建築学総合プログラム	平成19年3月～	080	05	
		理工学部材料機能工学科	平成21年3月～	080	06	
		理工学部環境創造学科環境創造プログラム	平成22年3月～	080	07	
		理工学部情報工学科情報工学総合プログラム	平成23年3月～	080	08	
	明星大学	理工学部環境システム学科	平成22年3月～	164	01	
		理工学部総合理工学科環境・生態学系	平成22年4月～	164	02	
	や	八代工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成18年3月～	124	01
		山形大学	工学部機械システム工学科屋間コース	平成16年3月～	028	01
工学部物質化学工学科精密応用化学専修コース			平成16年3月～	028	02	
工学部情報科学科屋間コース			平成16年3月～	028	03	
工学部物質化学工学科化学工学専修コース			平成17年3月～平成21年3月	028	04	
工学部電気電子工学科Aコース			平成21年3月～	028	05	
工学部物質化学工学科応用化学コース			平成19年4月～	028	06	
理学部地球環境学科			平成22年3月～	028	07	

教育機関名		教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
や	山口大学	工学部社会建設工学科社会建設工学コース	平成16年3月～	037	01
		工学部機械工学科屋間コース	平成17年3月～	037	02
		工学部知能情報システム工学科屋間コース	平成17年3月～平成21年3月	037	03
		理学部化学・地球科学科地球科学コース	平成17年3月～	037	04
		理学部地球圏システム科学科地域環境科学コース	平成18年4月～	037	05
		工学部社会建設工学科東アジア国際コース	平成19年3月～	037	06
		工学部社会建設工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成22年4月～	037	07
	山口東京理科大学	基礎工学部物質・環境工学科応用化学コース	平成15年3月～	022	01
		基礎工学部素材基礎工学科応用化学コース	平成15年3月～	022	02
		基礎工学部電子・情報工学科電子・制御工学プログラム	平成18年3月～	022	03
		工学部応用化学科応用化学コース	平成21年4月～	022	04
		工学部電気工学科電気電子情報工学コース	平成25年3月～	022	05
	工学部機械工学科機械システムコース	平成25年3月～	022	06	
	山梨大学	工学部機械システム工学科機械デザインコース	平成17年3月～	068	01
		工学部土木環境工学科	平成18年3月～	068	02
		工学部コンピュータ・メディア工学科コンピュータサイエンスコース	平成18年3月～	068	03
		工学部電気電子システム工学科	平成19年3月～	068	04
		工学部コンピュータ・メディア工学科情報メディアコース	平成19年3月～	068	05
よ	横浜国立大学	工学部物質工学科化学システム工学コース	平成15年3月～平成24年3月	006	01
		工学部物質工学科機能物質化学コース	平成15年3月～平成24年3月	006	02
		工学部物質工学科化学生命工学コース	平成15年3月～平成24年3月	006	03
		工学部物質工学科環境エネルギー安全工学コース	平成15年3月～平成24年3月	006	04
		工学部生産工学科	平成17年3月～	006	05
		工学部建設学科海洋空間のシステムデザインコース	平成20年3月～平成21年3月	006	06
		工学部建設学科シビルエンジニアリングコース	平成21年3月～	006	07
		工学部物質工学科化学工学プログラム	平成19年4月～平成24年3月	006	08
		工学部物質工学科化学・応用化学プログラム	平成19年4月～平成24年3月	006	09
		工学部建設学科都市基盤コース	平成22年4月～	006	10
	米子工業高等専門学校	専攻科建築学専攻建築学プログラム	平成24年3月～	177	01
		専攻科生産システム工学専攻複合システムデザイン工学プログラム	平成24年3月～	177	02
		専攻科物質工学専攻複合システムデザイン工学プログラム	平成24年3月～	177	03
り	立命館大学	理工学部土木工学科	平成15年3月～	020	01
		理工学部環境システム工学科	平成16年3月～	020	02
		理工学部都市システム工学科	平成16年4月～	020	03
	琉球大学	工学部情報工学科計算工学コース	平成18年3月～平成22年3月	106	01
		工学部機械システム工学科屋間主コース	平成19年3月～	106	02
		工学部電気電子工学科屋間主コース	平成19年3月～	106	03
		工学部環境建設工学科土木コース	平成21年3月～	106	04
		農学部生産環境学科地域環境科学プログラム	平成21年3月～	106	05
		農学部地域農業工学科地域環境工学コース	平成21年4月～	106	06
	龍谷大学	理工学部物質化学科	平成16年3月～	054	01
		大学院理工学研究科物質化学専攻	平成20年3月～	054	02
	わ	和歌山工業高等専門学校	専攻科地域環境デザイン工学	平成19年3月～	144
和歌山大学		システム工学部情報通信システム学科情報通信サイエンスコース	平成19年3月～	128	01
早稲田大学		理工学部経営システム工学科	平成16年3月～	052	01
		創造理工学部建築学科	平成21年3月～	052	02
		創造理工学部経営システム工学科	平成19年4月～	052	03
大学院創造理工学研究科建築学専攻建築芸術分野	平成21年3月～	052	04		

過去の技術士第二次試験の受験票を添付される場合は、本用紙は添付不要です。

技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書

技術士第一次試験について、合格証番号・合格年月の確認をお願いします。

送信日 平成 27 年 月 日

フリガナ	
氏名 (合格時の氏名)	
生年月日	昭和・平成 年 月 日
電話番号	
FAX番号	

..... (確認書は、上部と切離さずに申込書に添付して下さい。)

確 認 書

合格証番号	第 号
合格年月	昭和・平成 年 月
技術部門	部門

上記のとおり確認しましたので、お知らせします。

平成 27 年 月 日

公益社団法人日本技術士会
技術士試験センター

確認者印

- ☆ 送信日、氏名(フリガナ)、生年月日、連絡先となる電話番号・FAX番号を記入し、技術士試験センターにFAX (03-3459-1334) して下さい。
- ☆ 折り返し、FAXにて合格証番号等を記入した本紙を返信します。
- ☆ 返信された本紙は、「技術士第一次試験に合格していることを証明する書類」となりますので、受験申込書に添付して下さい。

技術士第二次試験変更届

平成 27 年 月 日

フリガナ 氏 名	受験番号
生年月日 昭和・平成 年 月 日	↑ 受験票到着後の場合のみ記入
受験地	
技術部門	
選択科目	

下記のとおり { 住 所
本籍地
氏 名 } を変更しましたので、連絡します。

※ 変更のある部分に○を付けて下さい。

① 住所	<div style="border-bottom: 1px dashed black; display: flex; justify-content: space-between;"> [新] 〒 電話番号 ; (転居日 年 月 日) </div> <div style="padding-top: 5px;"> [旧] 〒 </div>
② 本籍地	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [新] [旧] </div> <p style="font-size: 0.8em; margin-top: 5px;">※ 同一都道府県内での変更の場合は、届出不要です。</p>
フリガナ ③ 氏 名	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [新] [旧] </div> <p style="font-size: 0.8em; margin-top: 5px;">※ 氏名の変更があった場合は、戸籍抄本を添付して下さい。</p>

☆ 住所・本籍地の変更については、戸籍抄本の添付は不要です。

技術士試験センター FAX番号 ; 03-3459-1334【4月末迄】

- ※ 事務所の移転に伴い5月7日以降、FAX番号が変更となります。
- 移転先のFAX番号は、4月上旬に当会ホームページに掲載します。
- ※ 5/1～5/6は移転のためFAXでのお取り扱いはできません。

技術士第二次試験「受験地変更願い書」

平成 27 年 月 日

フリガナ
氏 名

生年月日 昭和・平成 年 月 日

E-mail

FAX 番号

受験地の変更を希望します。

受験申込書に
記入した

受験地；

技術部門；

選択科目；

変更を希望する 受験地；

6月1日（月）締切【必着、以後の変更はできません。】

..... (以下の欄は記入しないで下さい。)

上記の受験地変更を受け付けましたので、お知らせします。

平成 27 年 月 日

確認者印

公益社団法人日本技術士会
技術士試験センター

技術士試験センター FAX番号； 03-3459-1334【4月末迄】

- ※ 事務所の移転に伴い5月7日以降、FAX番号が変更となります。
移転先のFAX番号は、4月上旬に当会ホームページに掲載します。
- ※ 5/1～5/6は移転のためFAXでのお取り扱いはできません。

(様式第二の二)

監督者要件証明書

平成 27 年 月 日

殿

氏名

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、必要な技能を修得するに際して監督を受けた下記の者に関する証明を願います。

記

監督者 氏名
住所

勤務先 (部課まで)	所在地 (市町村まで)	地位 ・ 職名	職務内容	在職期間	
				年・月～年・月	年月数

本人を指導した期間		監督者の勤務先 (部課まで)	監督者と本人の地位・職名と関係
年・月～年・月	年月数		

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 27 年 月 日

事務所所在地
事務所名
代表者名



(様式第二の三)

監督内容証明書

平成 27 年 月 日

殿

氏名

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、技術士法施行規則第十二条第二項に規定する要件を満たす監督を受けた事実について証明を願います。

記

監督を行った年月 年・月～年・月	監督事項	監督の手段・内容	その他特記事項

備考 1 監督者により研修の受講等の指導が行われた場合には、監督事項の箇所に、受講した研修の題目及び主催団体を記載すること。

2 記入欄が不足した場合、適宜、本紙を取り寄せるか複写して用いること。

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 27 年 月 日

監督者氏名

住所



平成26年度 技術士第二次試験結果（技術部門別）

技術部門	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (対受験者)
機 械	1,161	984	221	22.5 %
船 舶・海 洋	9	6	1	16.7 %
航 空・宇 宙	37	36	6	16.7 %
電 気 電 子	1,574	1,287	203	15.8 %
化 学	153	132	32	24.2 %
織 維	33	29	13	44.8 %
金 属	136	121	32	26.4 %
資 源 工 学	29	21	10	47.6 %
建 設	16,912	12,553	1,580	12.6 %
上 下 水 道	1,856	1,383	215	15.5 %
衛 生 工 学	708	575	61	10.6 %
農 業	913	665	138	20.8 %
森 林	340	276	62	22.5 %
水 産	155	113	20	17.7 %
経 営 工 学	233	196	52	26.5 %
情 報 工 学	551	442	85	19.2 %
応 用 理 学	670	545	77	14.1 %
生 物 工 学	54	40	15	37.5 %
環 境	685	518	96	18.5 %
原 子 力・放 射 線	91	79	17	21.5 %
総 合 技 術 監 理	4,135	3,206	562	17.5 %
合 計	30,435	23,207	3,498	15.1 %

昭和33年度～平成26年度 技術士第二次試験結果

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (対受験者)
昭和33～ 平成12年度	419,701	254,623	51,159	20.1%
平成13～ 平成20年度	(225,627)	(148,701)	(24,596)	(16.5%)
	277,155	187,730	35,576	19.0%
平成21年度	(30,223)	(23,479)	(3,572)	(15.2%)
	34,614	26,743	4,269	16.0%
平成22年度	(31,627)	(24,292)	(3,577)	(14.7%)
	36,432	27,862	4,117	14.8%
平成23年度	(29,450)	(22,967)	(3,310)	(14.4%)
	34,276	26,686	3,828	14.3%
平成24年度	(27,982)	(21,194)	(3,144)	(14.8%)
	32,843	24,848	3,409	13.7%
平成25年度	(27,138)	(19,830)	(3,370)	(17.0%)
	31,397	23,123	3,801	16.4%
平成26年度	(26,300)	(20,001)	(2,936)	(14.7%)
	30,435	23,207	3,498	15.1%
合 計	896,853	594,822	109,657	18.4%

H13
総合技術監理
新設

H19
試験方法
改正

H25
試験方法
改正

注 ()内は、総合技術監理部門を除いた値

公益社団法人日本技術士会が発行・販売している書籍

- ☆ 技術士関係法令集…………… 定価 800 円
- ☆ 技術士制度における総合技術監理部門の技術体系……………定価 600 円

公益社団法人日本技術士会ホームページ (<http://www.engineer.or.jp/>) を参照、若しくは同会事務局及び各地域本部等へお問い合わせ下さい。

公益社団法人日本技術士会及び各地域本部・関連機関

- ◆ **公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター** [TEL 03-3459-1333]
〒 105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-20 田中山ビル 8 階
※ 技術士試験センターは、平成 27 年 5 月 7 日より事務所を移転します。移転先は、裏表紙のとおりです。
- ◆ **北海道本部** [TEL 011-801-1617]
〒 004-8585 北海道札幌市厚別区厚別中央 1 条 5 丁目 4-1 DOCON 新札幌ビル 1 階
- ◆ **東北本部** [TEL 022-723-3755]
〒 980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町 1-6-25 宮酪ビル 2 階
- ◆ **北陸本部** [TEL 025-281-2009]
〒 950-0965 新潟県新潟市中央区新光町 10-3 技術士センタービルⅡ 7 階
- ◆ **北陸本部 石川事務局** [TEL 076-243-8258]
〒 921-8042 石川県金沢市泉本町 2-126 株式会社日本海コンサルタント内
- ◆ **中部本部** [TEL 052-571-7801]
〒 450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 5-4-14 花車ビル北館 6 階
- ◆ **近畿本部** [TEL 06-6444-3722]
〒 550-0004 大阪府大阪市西区靱本町 1-9-15 近畿富山会館ビル 2 階
- ◆ **中国本部** [TEL 082-511-0305]
〒 730-0017 広島県広島市中区鉄砲町 1-20 第 3 ウエノヤビル 6 階
- ◆ **四国本部** [TEL 087-887-5557]
〒 761-0121 香川県高松市牟礼町牟礼 1007-3 株式会社四電技術コンサルタント内
- ◆ **九州本部** [TEL 092-432-4441]
〒 812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街 7-1 シック博多駅前ビル 2 階
- ◆ **沖縄県技術士会** [TEL 098-889-5800]
〒 901-1117 沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山 1642-1 株式会社南城技術開発内

受験申込書は記入間違いのないことを確認のうえ、原則、郵送にて提出して下さい。

送付宛先 〒105-8799 日本郵便株式会社 芝郵便局留
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

封筒の表に「技術士第二次試験 受験申込書 在中」と明記し、受験申込書を折り曲げずに封筒の中に入れて、事故防止のために、必ず郵便局の窓口より書留（簡易書留郵便）で送付して下さい。

※ 当会技術士試験センターに受験申込書を直接持参されても、受領のみとなります。（受領時に内容審査はいたしません。）

技術士法第11条第1項の規定に基づき、文部科学大臣から指定を受けた指定試験機関である公益社団法人日本技術士会が、技術士試験の実施に関する事務を行います。技術士試験に関する問い合わせは、下記、技術士試験センターまでお願いします。

公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目1番20号 田中山ビル8階
TEL ; 03-3459-1333 (代)
FAX ; 03-3459-1334
URL ; <http://www.engineer.or.jp>

※ 技術士試験センターは、平成27年5月7日より、下記の住所に移転し業務を行います。移転先の電話番号・FAX番号は、4月上旬に当会ホームページに掲載します。

【 移転先住所 】

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル9階